

**地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金
(地方創生先行型)事業の効果検証に関する調査**

報告書

平成29年6月

内閣府 地方創生推進事務局

目次

第1章	先行型交付金の事業実施報告の整理.....	2
1-1	事業実施報告データベースの分析	2
1-2	参考：詳細集計表	18
第2章	重要業績評価指標（KPI）をはじめとした事業の効果検証手法の検討	25
2-1	検討の考え方・方法.....	25
2-2	把握・検証事項の整理・検討	26
2-3	重要業績評価指標（KPI）の類型化分析.....	28
2-4	参考：有識者ヒアリング結果	37
第3章	事業実施結果（効果検証結果）報告のケーススタディ	39
3-1	ケーススタディの実施方針.....	39
3-2	ケーススタディヒアリングのまとめ.....	40

第1章 先行型交付金¹の事業実施報告の整理

1-1 事業実施報告データベースの分析

本章では、地方公共団体から提出された先行型交付金の事業実施報告を格納したデータベースの分析を行った。

先行型交付金の交付対象事業数は1万5千事業超と膨大である。そのため、定量的な情報を対象としたマクロ的な整理を中心として、適宜、上乘せタイプI事業等を対象にやや深掘り的な分析を実施した。整理・分析に当たっては、まずは地方公共団体提出の実施結果報告の内容についてのロングリスト作成、事業種別・事業分野（大分類）毎の事業効果評価に関する集計表作成による実態の見える化を行った。さらに上乘せタイプIの事業群を対象として「事業分野」の情報を盛り込み、深掘り的な集計を行った。

1-1.1 データ分析の準備

(1) 分析データベースの作成、データスクリーニングの実施

地方公共団体提出の実施結果報告をもとに、各事業の①対象事業の名称、②交付金の種類（基礎交付、タイプI代替²、タイプI、タイプII）、③実績額（単位：円）、④KPI実績（各指標の目標値、実績値、目標年月）、⑤今後の方針（事業の継続・発展・改善・中止・終了、選択理由）等を分析データベースとしてとりまとめた。

なお、上乘せタイプIの事業群については、地方公共団体提出の事業実施計画書に基づき、⑥事業分野（人材育成・移住分野、地域産業分野、農林水産分野、観光、まちづくり）を付与した。

分析に当たっては、以下のデータスクリーニングを実施した。

- ・ KPIの指標達成のフラグ付け
 - KPI指標の達成率を算出するため、「KPIの実績値が目標値を超えているもの」をカウントできるようにした。
 - 実績値が「文字列」形式となっている数値については、「数値」形式に変更した。
 - 実績値に文字情報が入っているものについては、個別に判断を行った。（例：「実施済」等）
 - 他方、実績値に数値も文字情報も入っていない場合（基礎交付での総合戦略策定事業等で散見された。）は、スクリーニングの対象外とした（∵KPI実績に関する分析の対象外であり、スクリーニングの実施有無が結果に影響しないため）³。
- ・ KPIの目標達成年月の処理
 - 平成28年3月、H28.3、2016年3月など、同じ年月で表記揺れがあったが、「～H27年度末」のように年度別に統一した。なお、KPI実績に関する分析は、対象を「～H27年度末」のものに限っている。

¹ 正式名称は「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」。以降、「先行型交付金」という。

² タイプI代替とは、基礎交付からタイプIに切り替えた事業分に相当する交付額を穴埋めする形で代替した申請によるものであり、審査・執行は基礎交付に準じている。

³ 総合戦略策定事業等であっても、「KPI：策定、実績値：策定済み」等と記載がみられた場合は、後述の分析に当たり、設定指標数、実績指標数、目標達成率を集計対象とした。その意味で、地方公共団体毎の表記揺れについて完全なクリーニングが困難という制約がある点には、留意が必要である。

(2) 分析単位

分析は、事業単位で行った。そのため、分析に先立ち、分析データベースにおいて複数行に分かれた広域事業（88 事業）については、それぞれ 1 行に集約する作業を実施した。

集約作業にあたり、市町村名は代表地方公共団体を記載した。

実績額は、交付予定額を参考にして、各地方公共団体の実績額を足して上げて計上、あるいは代表地方公共団体の実績額を用いる判断を行った。結果、ほとんどの事業は前者の処理で対応された。

KPI の設定指標・実績値について、構成地方公共団体によって異なる指標が設定されている場合にはその全てを抽出・整理した。また、同じ指標（表現揺れ程度であれば「同じ」と判断した）が設定されている場合には、構成地方公共団体ごとに同じ値が設定されているか、役割分担等により個別の値が設定されているかを、数値を比較しながら個別に判断を行った。

集約の結果、分析対象事業は 15,435 事業となった。

(3) 分析項目

分析時のフィルター及び軸とした分析項目は以下の通りである。

- ・ 都道府県：県別の分析表については、参考資料に掲載
- ・ 地方公共団体規模⁴：基礎自治体の単独で実施の事業（13,419 事業）を対象とする⁵
 - 人口 1 万人未満⁶（512 地方公共団体、3,100 事業）
 - 人口 1 万人以上 5 万人未満（685 地方公共団体、5,231 事業）
 - 人口 5 万人以上 10 万人未満（262 地方公共団体、2,282 事業）
 - 人口 10 万人以上 25 万人未満（175 地方公共団体、1,686 事業）
 - 人口 25 万人以上 50 万人未満（71 地方公共団体、790 事業）
 - 人口 50 万人以上 100 万人未満（23 地方公共団体、199 事業）
 - 人口 100 万人以上（11 地方公共団体、131 事業）
- ・ 事業タイプ・事業分野
 - 基礎交付（基礎交付、タイプ I 代替）
 - タイプ I（人材育成・移住分野、地域産業分野、農林水産分野、観光分野、まちづくり分野）
 - タイプ II
- ・ 実績額：各項目の合計値・平均値等
- ・ KPI の設定指標数
- ・ KPI の実績指標数（参考）：KPI 指標の達成率を算出するため、設定された KPI 指標のうち実績値がある（測定されている）KPI 指標の個数を算出。
- ・ KPI の目標達成率⁷：（目標値を達成した指標数）÷（実績指標数）として算出。
- ・ 目標達成の時期：KPI の目標達成率の分析は、目標達成時期が平成 27 年度末までの指標のみを抽出の上、実施。
- ・ 今後の方針：
 - 事業の継続／追加等更に発展させる／事業内容の見直し（改善）
 - 事業の中止／予定通り事業終了

⁴ 平成 27 年国勢調査の人口（平成 27 年 10 月 1 日時点）により地方公共団体の規模を確認した。

⁵ 都道府県が実施した事業及び広域連携事業は分析対象に含まれない。

⁶ 福島県の一部市町村においては、東日本大震災の影響により大きく人口が減少している。結果として、福島県富岡町、大熊町、浪江町については平成 22 年時点では「1 万人以上 5 万人未満」ではあるものの、本業務では「1 万人未満」に区分の上分析している点について留意されたい（福島県下のその他の市町村については、人口規模の区分に変化はみられなかった）。

⁷ 性質の異なる指標を横並びで比較することは困難であるため、本分析においては、各指標の達成度合い（目標値の何倍か等）については考慮していない。

1-1.2 データ分析の内容

実際に行った分析の内容は以下の通りである。

(1) 基礎情報

データベース上の事業数、実績額等の基礎情報について分析した。

事業数については、事業タイプ別の事業数割合、地方公共団体規模別の事業数割合（加えて、タイプⅠについては事業分野別の事業数）を分析した。

実績額については、事業タイプ別の実績額割合、事業タイプ別・地方公共団体規模別の実績額平均を分析した。

(2) 広域連携に関する分析

広域連携事業について、都道府県別の広域事業に参加する地方公共団体数について分析した。

(3) KPI 実績に関する分析

事業タイプ別の平均 KPI 設定指標数・実績指標数・目標達成率、地方公共団体規模別の KPI 目標達成率、事業タイプ別・地方公共団体規模別の今後の方針、KPI 設定指標数別の目標達成率、KPI 設定指標数・目標達成率別の今後の方針を分析した。

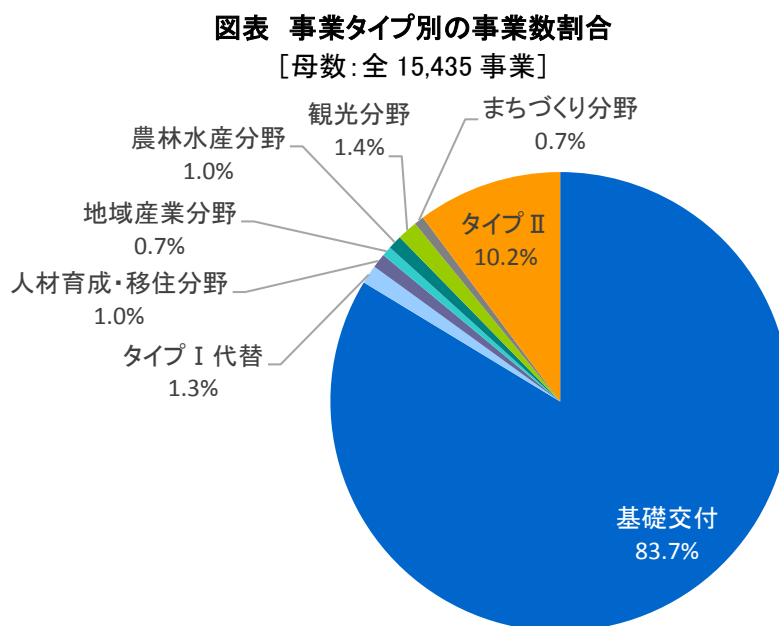
1-1.3 データ分析の結果

(1) 基礎情報

事業数、実績額等の基礎情報について分析した結果を示す。

① 事業数

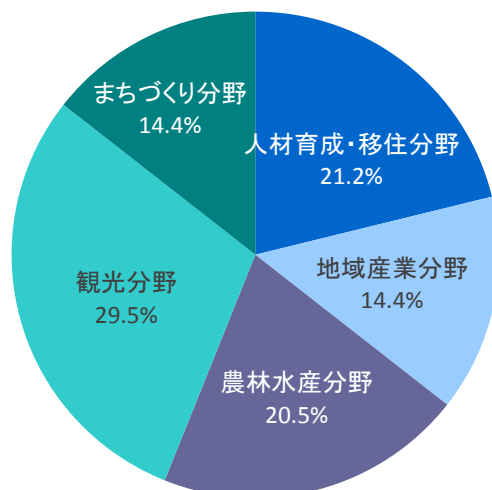
事業タイプ別の事業数割合をみると総計 15,435 事業のうち、基礎交付が 12,917 事業と 83.7% を占めている。その他、タイプ I 代替が 203 事業 (1.3%)、タイプ I が 742 事業 (4.8%)、タイプ II が 1,573 事業 (10.2%) となっている。



注) タイプ I の分野は、人材育成・移住分野、地域産業分野、農林水産分野、観光分野、まちづくり分野から成る。以降のグラフでも同様である。

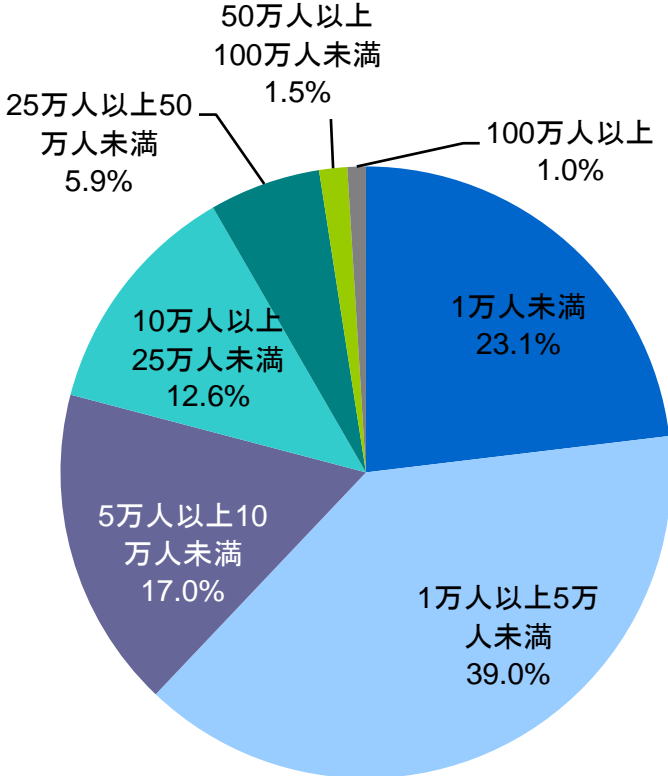
続いて、タイプ I のみに着目すると、人材育成・移住分野が 157 事業 (21.2%)、地域産業分野が 107 事業 (14.4%)、農林水産分野が 152 事業 (20.5%)、観光分野が 219 事業 (29.5%)、まちづくり分野が 107 事業 (14.4%) となっており、分野別では観光分野が最も多い。

図表 事業分野別の事業数割合
[母数:タイプ I の 742 事業]



地方公共団体規模別の事業数(都道府県単独実施の事業および広域連携事業は除く)をみると、総計 13,419 事業のうち、人口 1 万人未満の地方公共団体が 3,100 事業 (23.1%)、1 万人以上 5 万人未満が 5,231 事業 (39.0%)、5 万人以上 10 万人未満が 2,282 事業 (17.0%)、10 万人以上 25 万人未満が 1,686 事業 (12.6%)、25 万人以上 50 万人未満が 790 事業 (5.9%)、50 万人以上 100 万人未満が 199 事業 (1.5%)、100 万人以上が 131 事業 (1.0%) となっている。

図表 地方公共団体規模別の事業数割合
 [母数: 都道府県単独実施の事業および広域連携事業を除いた 13,419 事業]

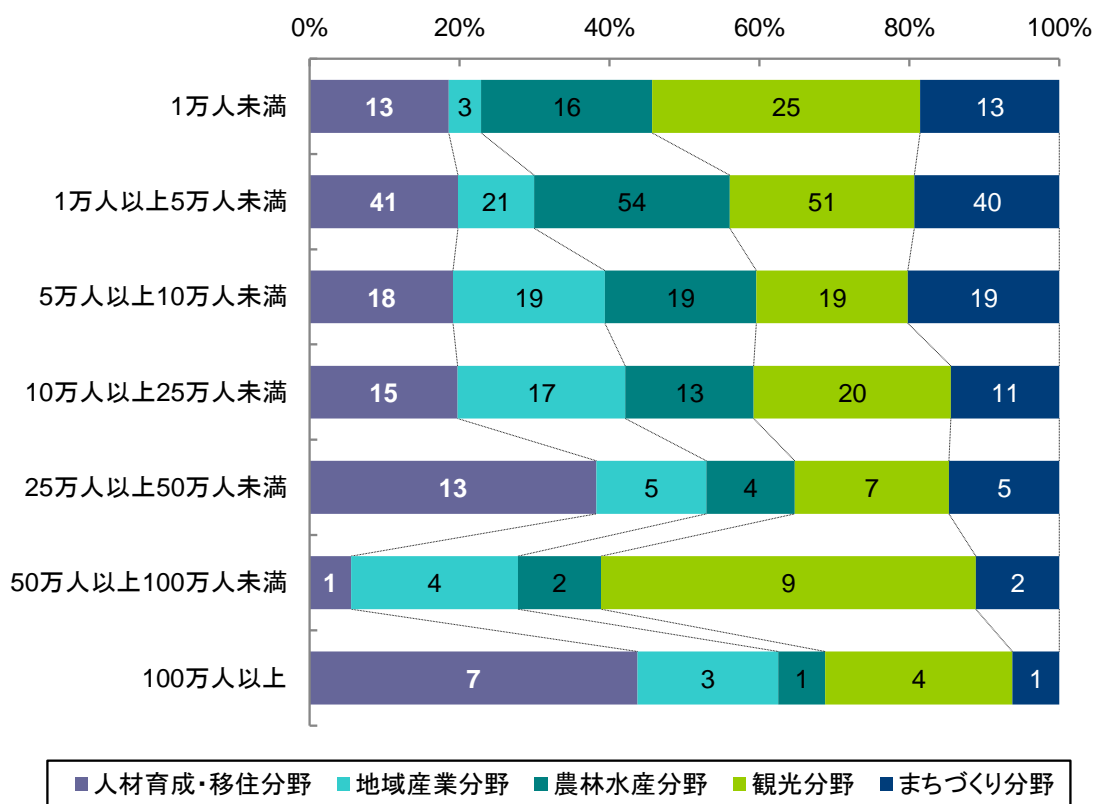


また、地方公共団体規模別の事業数のうち、タイプ I の 515 事業（タイプ I 742 事業のうち、都道府県単独実施の事業と広域連携事業は除く）について分野別の事業数をみると、例えば人口 1 万人以上 5 万人未満の地方公共団体（計 207 事業）では「農林水産分野」の事業が 54 事業（10.5%）と最も多く、人口 25 万人以上 50 万人未満の地方公共団体（計 34 事業）では「人材育成・移住分野」の事業が 13 事業（38.2%）と最も多い等、それぞれ全体と異なる傾向もみられる。

人口規模の大きい地方公共団体ほど事業総数が少ないため個別の地方公共団体・事業によるバイアスが大きい問題はあるものの、全体として人口規模が小さい地方公共団体では「農林水産分野」や「まちづくり分野」の事業が多く、人口規模が大きい地方公共団体では「人材育成・移住分野」の事業が総じて多い傾向がみられる。

図表 タイプ I の事業分野別の事業数

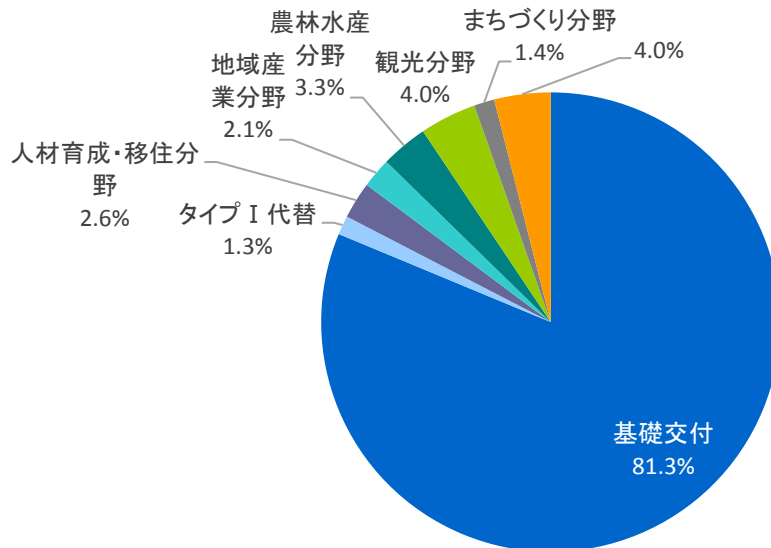
[母数:タイプ I の 742 事業のうち、都道府県単独実施の事業と広域連携事業は除いた 515 事業]



② 実績額

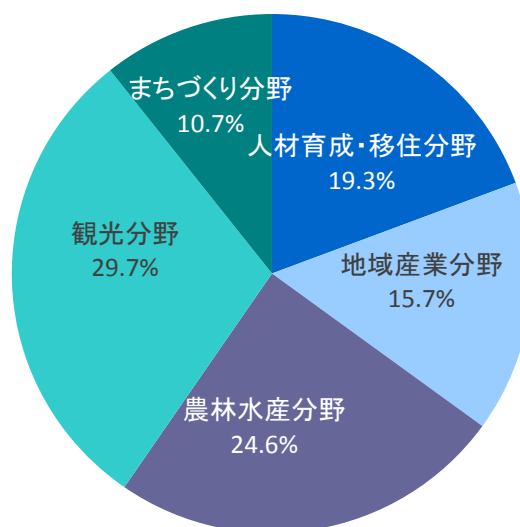
事業タイプ別の実績額割合をみると、総計 15,435 事業の合計 1,598 億円のうち、基礎交付が 1,298 億円と 81.3%を占めており、事業数割合とほぼ同水準となっている。その他、タイプ I 代替が 21 億円 (1.3%)、タイプ I が 215 億円 (13.4%)、タイプ II が 63 億円 (4.0%) となっている。タイプ I の実績額割合 (13.4%) は、事業数割合 (4.8%) と比べると高くなっている。

図表 事業タイプ別の実績額割合(総計 159,790 百万円)
[母数:全 15,435 事業]



続いて、タイプ I のみに着目すると、人材育成・移住分野が 41 億円 (19.3%)、地域産業分野が 34 億円 (15.7%)、農林水産分野が 53 億円 (24.6%)、観光分野が 64 億円 (29.7%)、まちづくり分野が 23 億円 (10.7%) となっており、事業数割合と同様に観光分野が最も多い。

図表 タイプ I の事業分野別の実績額割合(総計 21,466 百万円)
[母数:タイプ I の 742 事業]

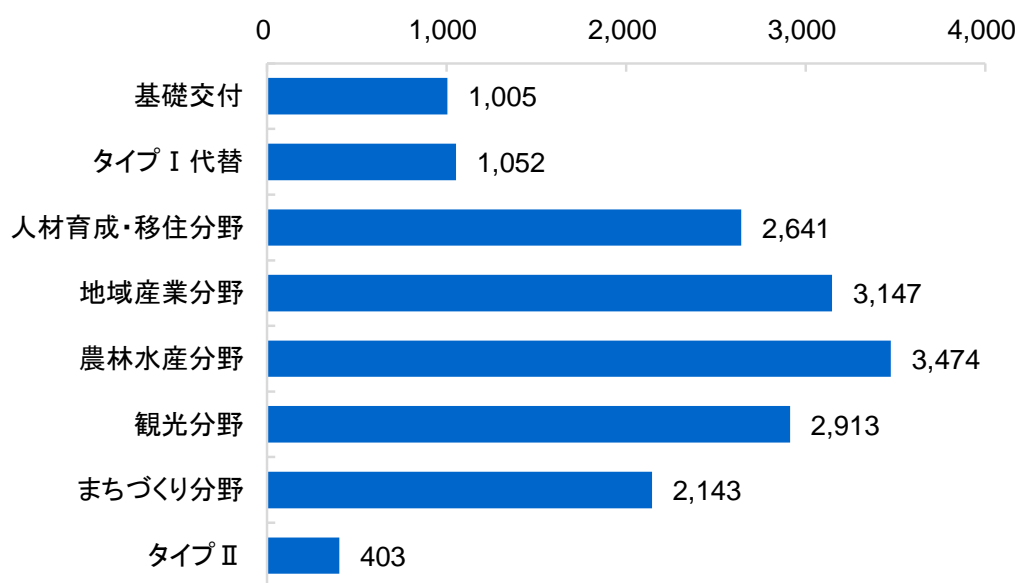


1 事業あたりの実績額平均は、全事業で 1,035 万円である。タイプ別の実績額平均みると、基礎交付、タイプ I 代替がそれぞれ 1,000 万円強、タイプ II が 400 万円強であるのに対して、タイプ I の各分野は 2,000 万円から 3,500 万円程度となっている。

分野別では、農林水産分野が 3,474 万円と最も高く、次いで地域産業分野が 3,147 万円、観光分野が 2,913 万円となっている。

図表 事業タイプ別の実績額平均(全事業平均 1,035 万円)(単位:万円)

[母数:全 15,435 事業]

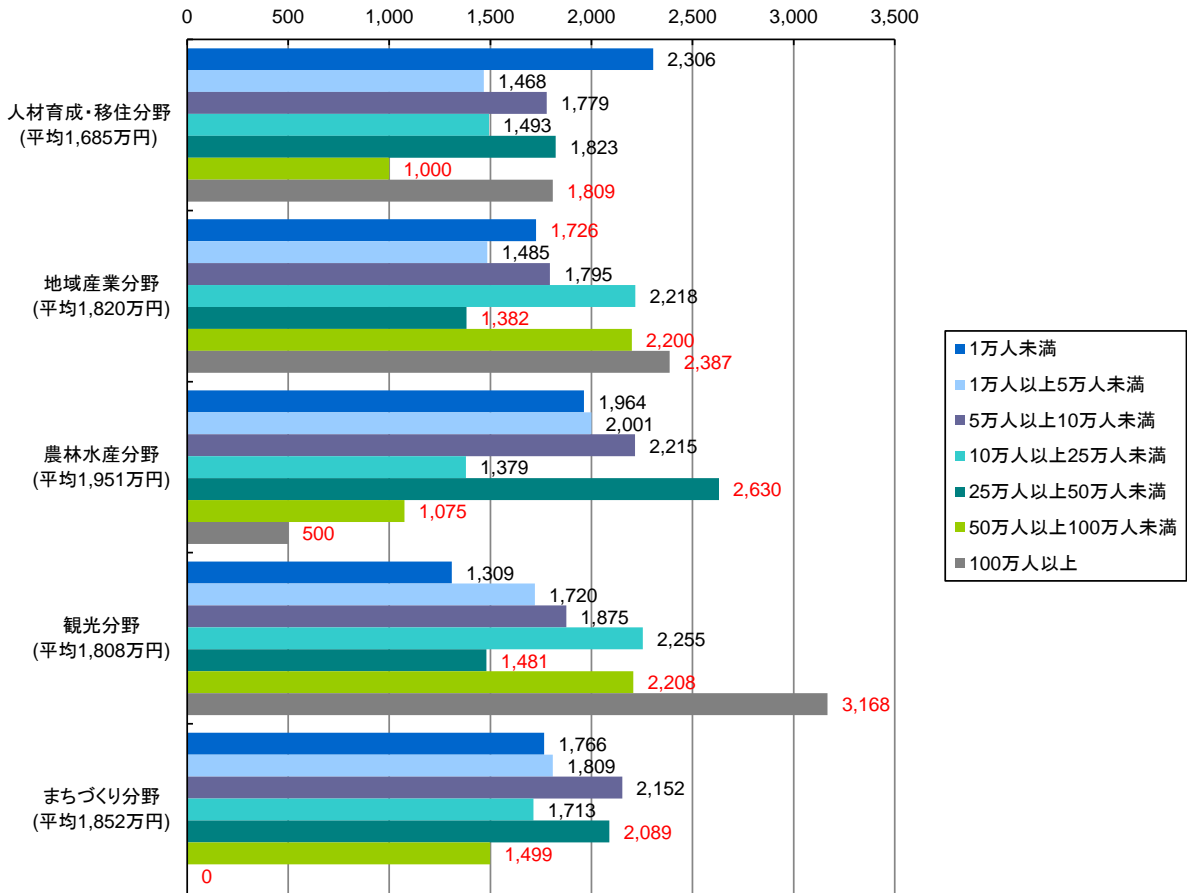


タイプ I の事業を対象として、事業分野別に地方公共団体規模別の実績額平均をみる。

人材育成・移住分野では、平均実績額が 2,306 万円と最も高いのは、人口 1 万人未満の地方公共団体であり、これら小規模な地方公共団体で、取組内容のボリュームが大きいといえる。また、観光分野では、地方公共団体の人口規模が大きいほど実績額が大きいといえそうである。

図表 タイプ I の事業を対象とした、地方公共団体規模別の実績額平均(単位:万円)
(タイプ I 事業の平均 1,822 万円)

[母数:タイプ I の 742 事業のうち、都道府県単独実施の事業と広域連携事業を除いた 515 事業]



※赤字:事業数が 10 未満であることを示す。

図表 (参考)地方公共団体規模別・タイプ I の分野別の事業数

[母数:タイプ I の 742 事業のうち、都道府県単独実施の事業と広域連携事業を除いた 515 事業]

単位:事業

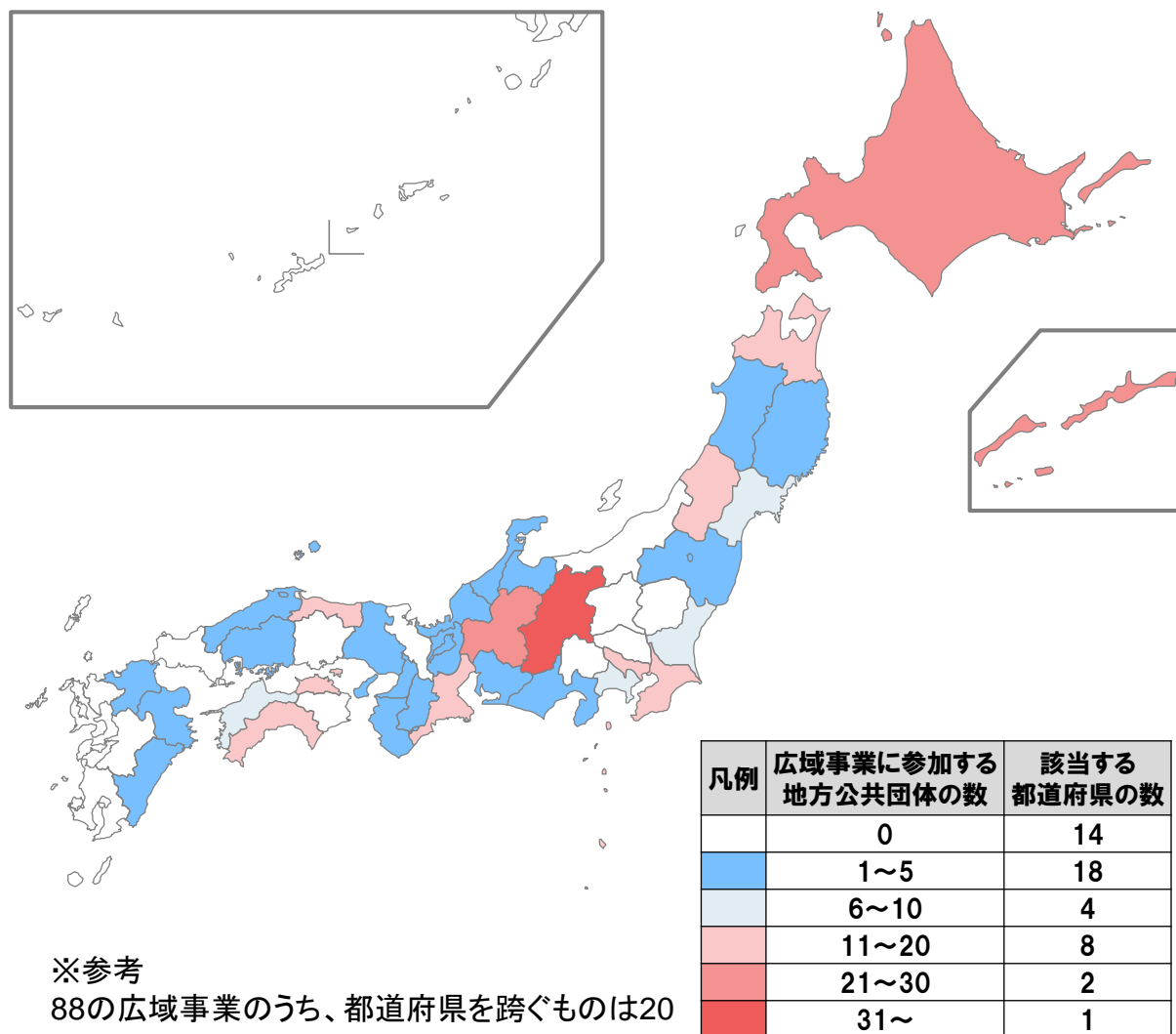
人口規模	タイプ I					タイプ I 計
	人材育成・移住分野	地域産業分野	農林水産分野	観光分野	まちづくり分野	
1万人未満	13	3	16	25	13	70
1万人以上5万人未満	41	21	54	51	40	207
5万人以上10万人未満	18	19	19	19	19	94
10万人以上25万人未満	15	17	13	20	11	76
25万人以上50万人未満	13	5	4	7	5	34
50万人以上100万人未満	1	4	2	9	2	18
100万人以上	7	3	1	4	1	16
総計	108	72	109	135	91	515

(2) 広域連携に関する分析

1-1. 1 (2) に示したように、複数の地方公共団体に跨る広域連携事業（88 事業）についてはそれぞれ 1 事業として集約して集計を行っている。ここでは、広域連携事業が全国のいずれの地域で多く取り組まれている傾向にあるのか特徴を分析した。

都道府県ごとに広域事業に参加する地方公共団体の数を集計⁸し、その数に応じて色分けを行ったのが下図である。

図表 広域事業に参加する地方公共団体の分布

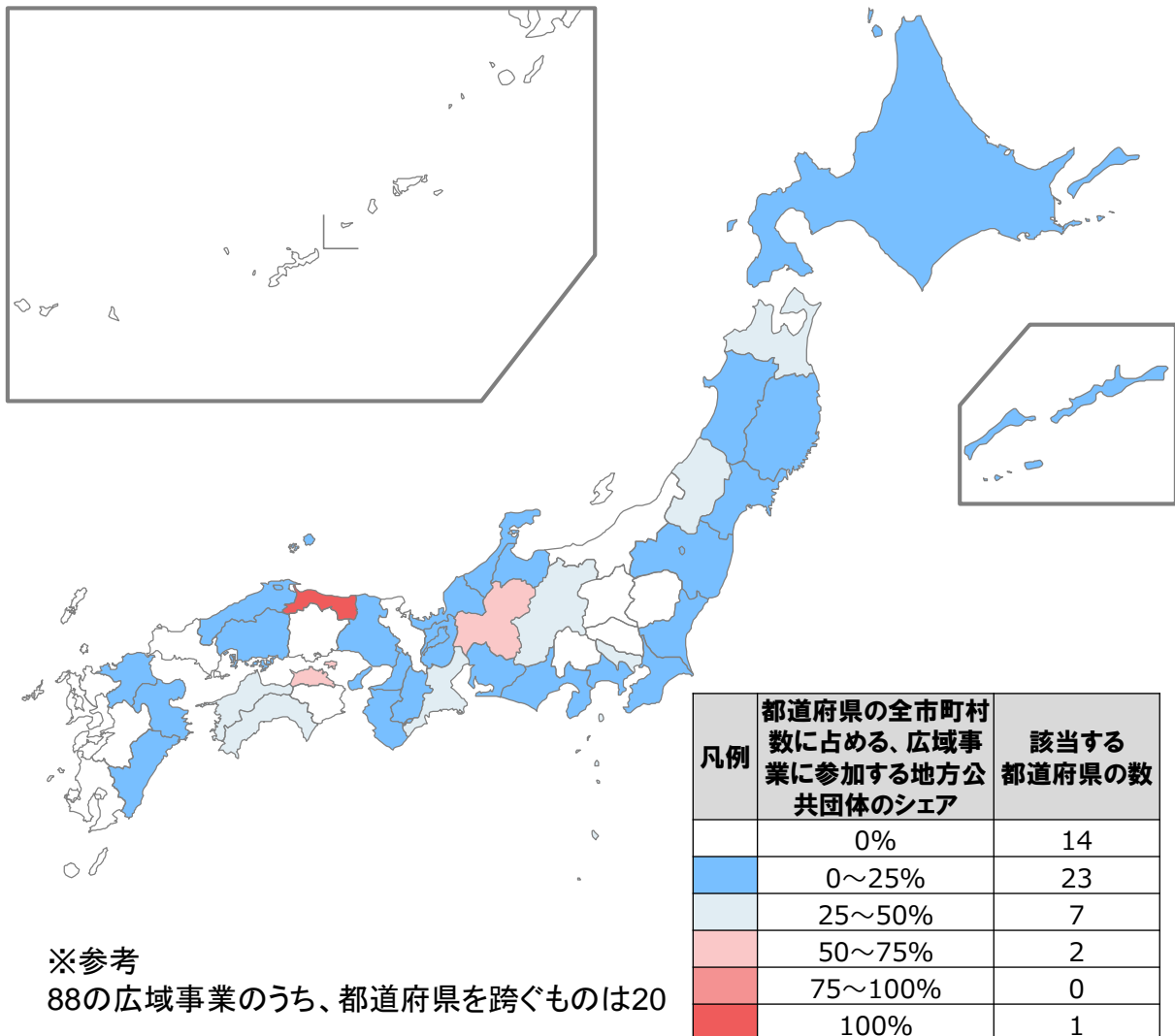


⁸同一地方公共団体が複数の事業に参画している場合がある。その場合は、延べ数とはせず1としてカウントした。また、都道府県同士での広域事業については、当該集計から除外した。

また、都道府県内の市町村数を母数として広域事業に参加する地方公共団体数のシェアに応じて色分けを行ったのが下図である。

これらを見ると、例えば、埼玉県、群馬県、栃木県、新潟県等 14 の府県においては、市町村により構成される広域事業がないことが分かる。他方、鳥取県は全 19 市町村が広域事業に参画していること、岐阜県や香川県等においても広域事業に参加する市町村のシェアが高いこと等がみてとれる。

図表 都道府県の全市町村数に占める、広域事業に参加する地方公共団体のシェアの分布



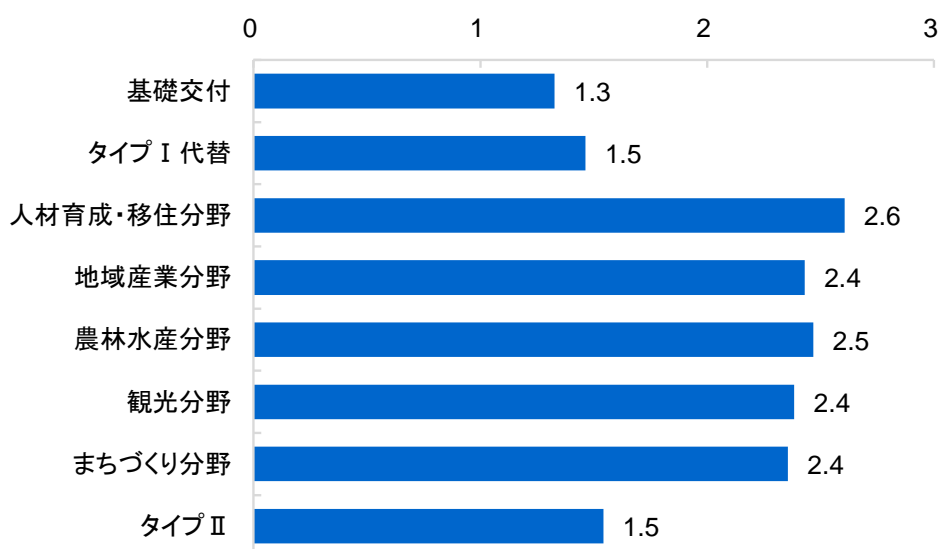
(3) KPI 実績に関する分析

ここでは、KPI 指標に関する分析を行った。

事業タイプ別に設定された KPI 指標の個数をみると、基礎交付、タイプ I 代替、タイプ II は 1.5 個前後となっている一方で、タイプ I の各分野は 2.5 個前後と多くなっている。

図表 事業タイプ別の平均 KPI 設定指標数(全事業平均 1.4 個)(単位:個)

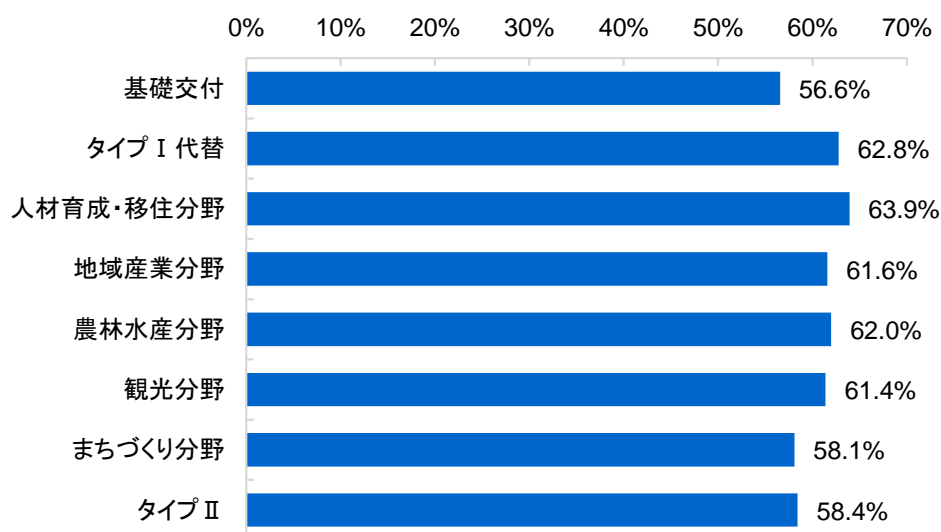
[母数:全 15,435 事業]



次に、事業タイプ別の KPI の目標達成率をみると、全事業の平均が 57.1%であった。また、タイプ・分野別にみても 56.6%~63.9%の間に入っており、タイプ・分野の別で大きな乖離はみられなかった。ただし、タイプ I の事業では、まちづくり分野の 58.1%を除く 4 分野では 60%を超えており、基礎交付等に比べて若干高くなっている。分野別にみると、人材育成・移住分野が 63.9%と最も高い。

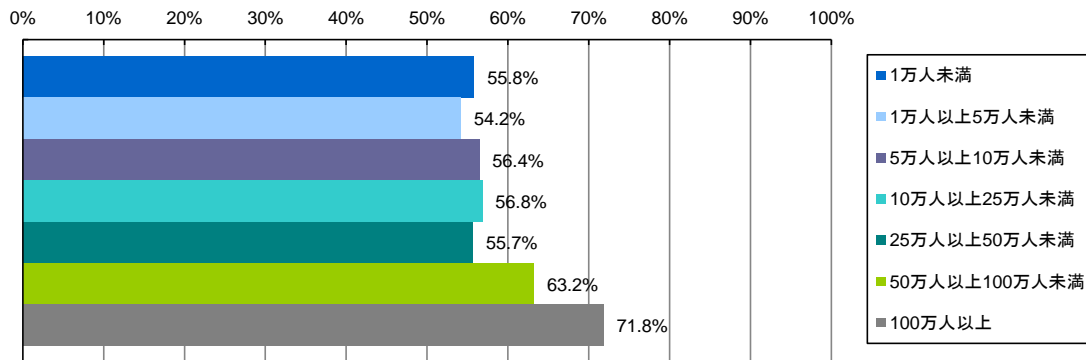
図表 事業タイプ別の平均 KPI 目標達成率(全事業平均 57.1%)(単位:%)

[母数:平成 27 年度末までを目標年月とした KPI を持つ 13,481 事業]

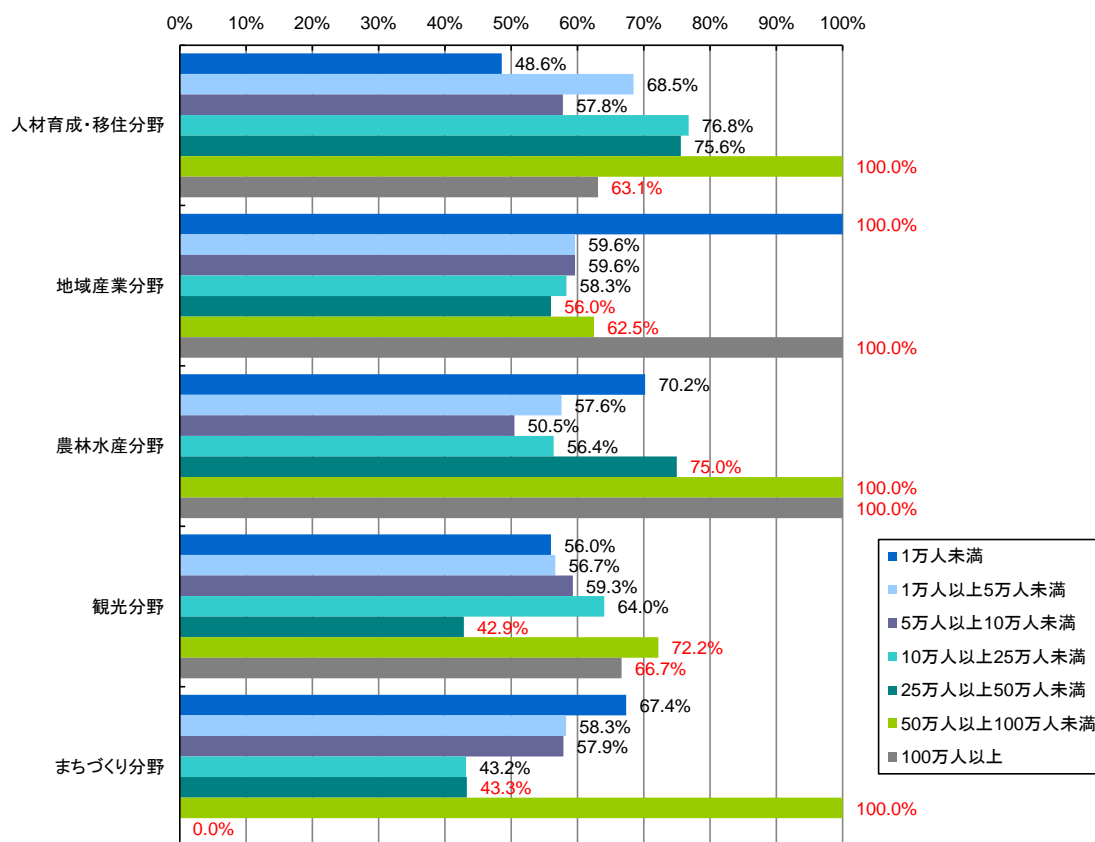


地方公共団体規模別の KPI の目標達成率をみると、人口 50 万人未満の地方公共団体では 55% 前後と類似した傾向がみられるが、50 万人以上 100 万人未満の地方公共団体では 63.2%、100 万人以上の地方公共団体では 71.8%と高くなっている。

図表 地方公共団体規模別の平均 KPI 達成率(全事業)
 [母数:平成 27 年度末までを目標年月とした KPI を持つ 13,481 事業のうち、都道府県単独実施の事業と広域連携事業は除いた 11,532 事業]



図表 地方公共団体規模別の平均 KPI 達成率(タイプ I の事業分野別)
 [母数:平成 27 年度末までを目標年月とした KPI を持つ、タイプ I の 723 事業のうち、都道府県単独実施の事業と広域連携事業は除いた 503 事業]

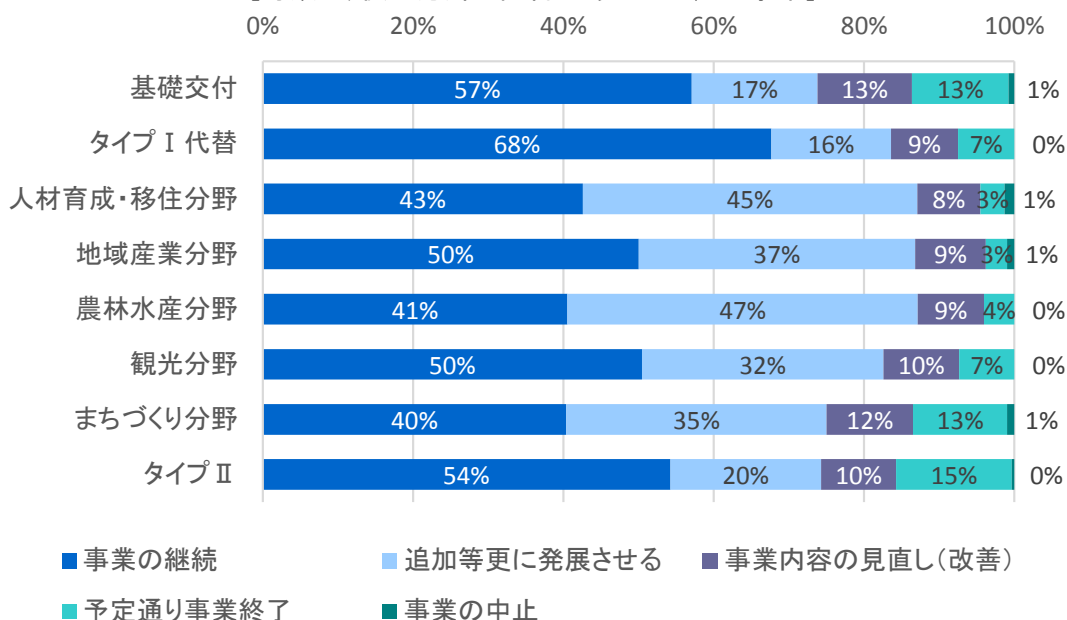


※赤字:事業数が 10 未満であることを示す。

事業の評価を受けた今後の方針では、タイプⅠの各分野は基礎交付、タイプⅠ代替、タイプⅡと比べて「追加等更に発展させる」とする事業が多い。「追加等更に発展させる」と「事業の継続」とを合わせるとまちづくり分野の75%を除いてほとんどの分野で80%を超えている。

図表 事業タイプ別の今後の方針(単位:%)

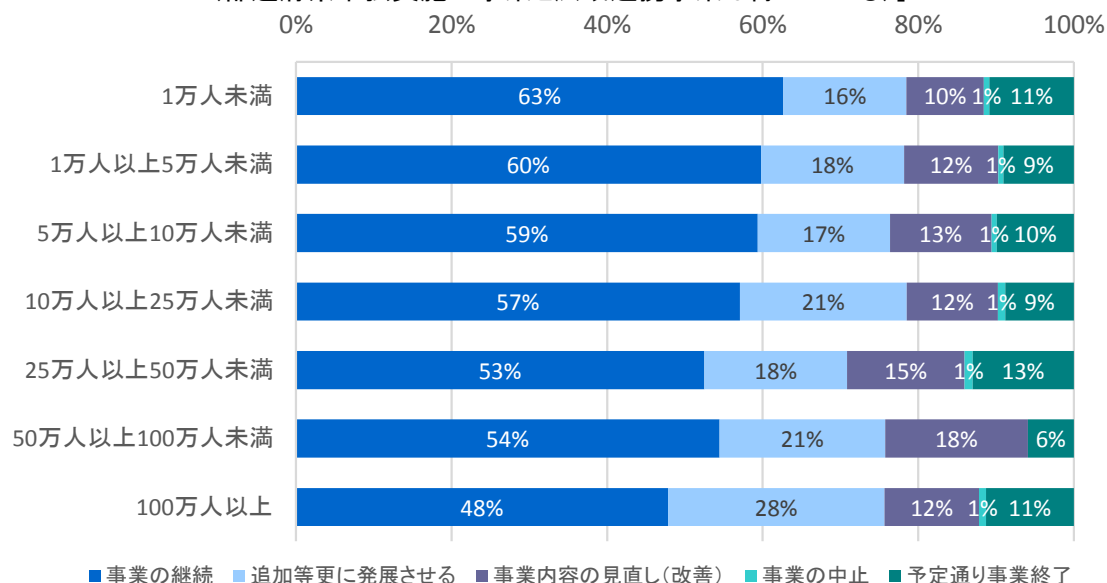
[母数:今後の方針に回答のあった14,137事業]



地方公共団体規模別の今後の方針をみると、「事業の継続」と「追加等更に発展させる」を合わせた割合はいずれの地方公共団体も80%前後とほぼ同水準になっている。一方で、人口規模が小さい地方公共団体ほど「事業の継続」の割合が高く、人口規模が大きい地方公共団体ほど「追加等更に発展させる」割合が高い。

図表 地方公共団体規模別の今後の方針(単位:%)

[母数:平成27年度末までを目標年月としたKPIを持ち、今後の方針に回答のあった11,426事業(都道府県単独実施の事業と広域連携事業は除いている)]



以下では、これらの KPI の設定指標数、目標達成率、今後の方針の関係性を分析した。
 KPI の設定指標数別の目標達成率をみると、設定個数にかかわらず多くは 60%弱でほぼ同水準となっている。

図表 KPI 設定指標数別の目標達成率

[母数:全 15,435 事業]

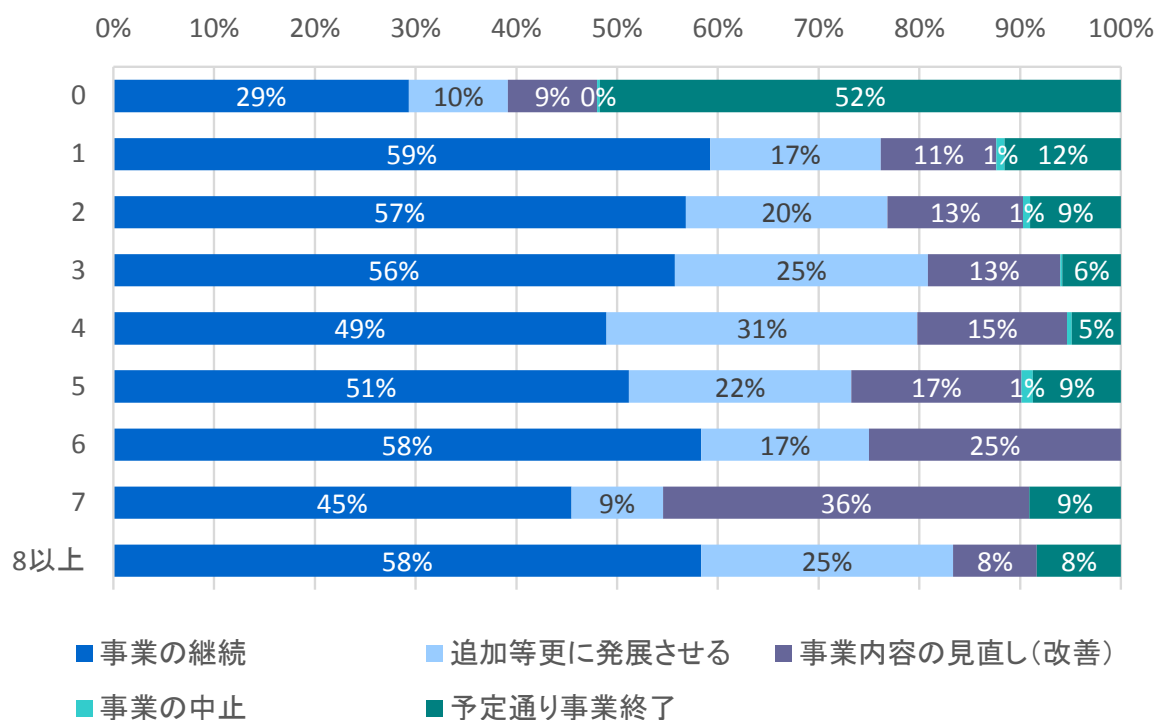
設定個数	目標達成率	N数
0(実績値なし等)	—	1,923
1	57%	8,812
2	56%	3,004
3	57%	1,030
4	58%	444
5	55%	175
6	57%	24
7	57%	11
8以上	61%	12
総計	57%	15,435

KPI の設定指標数別の今後の方針をみると、KPI の設定指標数が 0 から 7 と多くなるにしたがい、「事業内容の見直し(改善)」の比率が高い傾向がみられる。

なお、設定個数が 0 のものについては、基礎交付の戦略策定事業が多数を占めることから、「予定通り事業終了」の割合が高くなっている。

図表 KPI 設定指標数別の今後の方針

[母数:今後の方針に回答のあった 14,137 事業]



1-2 参考:詳細集計表

(1) 基礎情報

① 事業数

図表 事業タイプ別の事業数

[母数:全 15,435 事業]

単位:事業

都道府県	基礎交付		タイプⅠ					タイプⅡ	総計
	基礎交付	タイプⅠ代替	人材育成・移住分野	地域産業分野	農林水産分野	観光分野	まちづくり分野		
北海道	1,252	11	12	8	13	11	3	173	1,483
青森県	312	9	1	5	5	2	1	34	369
岩手県	258		2	2	1	3	4	32	302
宮城県	239	3	3	3	6	7	3	10	274
秋田県	204	6	6	2	1	1		13	233
山形県	418	4	5	2	6	4	2	72	513
福島県	356		2	3	5	5	3	26	400
茨城県	312		2	3	5	4		27	353
栃木県	162	1	1	3	2	3	1	26	199
群馬県	209	2	5	1	1	5	1	11	235
埼玉県	345	1	1	2	4	1	3	22	379
千葉県	332	4	6	2	4	7	3	46	404
東京都	225	3	2	2		4	1	9	246
神奈川県	212	1	4	1	2	3	5	6	234
新潟県	271	7	1	2	3	1	4	60	349
富山県	234	5	2	4	2	3		33	283
石川県	184	10	2	3	2	3	2	28	234
福井県	132	11	1	2		5	1	25	177
山梨県	226	2	3	1		2	3	16	253
長野県	520	2	7		5	7	3	105	649
岐阜県	289	8	6	8		6	5	75	397
静岡県	238	1	4	3	4	5	2	60	317
愛知県	303	3	2	1	3	3	2	18	335
三重県	258	2	3	1	4	8		19	295
滋賀県	154		1		5	4	1	23	188
京都府	215	2		4	2	6	2	27	258
大阪府	298	1	6	4	2	4	2	25	342
兵庫県	370	7	8	2	4	3	3	46	443
奈良県	298	1	5	1	5	3	5	8	326
和歌山県	190	2	1	1	1	2	2	30	229
鳥取県	223	8	4	1	4	7	1	51	299
島根県	176	5	2	2	2	3	1	35	226
岡山県	220	3	8	3	4	3	2	39	282
広島県	211		4		4	6	2	28	255
山口県	224	25	2	4	4	5	3	21	288
徳島県	241		1	1		2	2	21	268
香川県	109		2	1	1	2	3	25	143
愛媛県	219	3	3	1	3	4	1	11	245
高知県	244	15	4	1	3	4	3	26	300
福岡県	355	9	4	6	5	11	6	26	422
佐賀県	173	2	2	2	1	2	1	24	207
長崎県	194	3	2	1	3	4	5	16	228
熊本県	318	3	3	1	8	10	4	54	401
大分県	226	17	2	3	5	2	4	40	299
宮崎県	236		3	2	3	1	1	19	265
鹿児島県	363	1	5	2	5	24	1	32	433
沖縄県	169		2			4			175
総計	12,917	203	157	107	152	219	107	1,573	15,435
総計(シェア)	83.7%	1.3%	1.0%	0.7%	1.0%	1.4%	0.7%	10.2%	100.0%
タイプⅠ小計					742				
タイプⅠ小計(シェア)					4.8%				

図表 地方公共団体規模別の事業数

[母数: 都道府県単独実施の事業および広域連携事業を除いた 13,419 事業]

単位: 事業

人口規模	事業数	割合	自治体数
1万人未満	3,100	23.1%	512
1万人以上5万人未満	5,231	39.0%	685
5万人以上10万人未満	2,282	17.0%	262
10万人以上25万人未満	1,686	12.6%	175
25万人以上50万人未満	790	5.9%	71
50万人以上100万人未満	199	1.5%	23
100万人以上	131	1.0%	11
総計	13,419	100.0%	1,739

単位: 事業

人口規模	基礎交付		タイプⅠ					タイプⅡ	総計
	基礎交付	タイプⅠ代替	人材育成・移住分野	地域産業分野	農林水産分野	観光分野	まちづくり分野		
1万人未満	2,653	6	13	3	16	25	13	371	3,100
1万人以上5万人未満	4,258	73	41	21	54	51	40	693	5,231
5万人以上10万人未満	1,915	14	18	19	19	19	19	259	2,282
10万人以上25万人未満	1,440	23	15	17	13	20	11	147	1,686
25万人以上50万人未満	696	20	13	5	4	7	5	40	790
50万人以上100万人未満	173	1	1	4	2	9	2	7	199
100万人以上	110		7	3	1	4	1	5	131
総計	11,245	137	108	72	109	135	91	1,522	13,419
総計(シェア)	84%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	11%	13,419
					タイプⅠ小計		515		
					タイプⅠ小計(シェア)		4%		

図表 地方公共団体規模別の各事業タイプの事業数

[母数: 都道府県単独実施の事業および広域連携事業を除いた 13,419 事業]

単位: 事業

人口規模	基礎交付		タイプⅠ					タイプⅡ	総計
	基礎交付	タイプⅠ代替	人材育成・移住分野	地域産業分野	農林水産分野	観光分野	まちづくり分野		
1万人未満	2,653	6	13	3	16	25	13	371	3,100
1万人以上5万人未満	4,258	73	41	21	54	51	40	693	5,231
5万人以上10万人未満	1,915	14	18	19	19	19	19	259	2,282
10万人以上25万人未満	1,440	23	15	17	13	20	11	147	1,686
25万人以上50万人未満	696	20	13	5	4	7	5	40	790
50万人以上100万人未満	173	1	1	4	2	9	2	7	199
100万人以上	110		7	3	1	4	1	5	131
総計	11,245	137	108	72	109	135	91	1,522	13,419
総計(シェア)	83.8%	1.0%	0.8%	0.5%	0.8%	1.0%	0.7%	11.3%	100.0%
					タイプⅠ小計		515		
					タイプⅠ小計(シェア)		3.8%		

② 実績額

図表 事業タイプ別の実績額合計(総計 159,790 百万円)

[母数:全 15,435 事業]

単位:百万円

都道府県	基礎交付		タイプⅠ					タイプⅡ	総計
	基礎交付	タイプⅠ代替	人材育成・移住分野	地域産業分野	農林水産分野	観光分野	まちづくり分野		
北海道	9,318	24	211	189	277	410	88	632	11,149
青森県	2,989	99	16	180	127	14	14	128	3,567
岩手県	2,728		45	211	39	19	91	100	3,232
宮城県	2,567	22	41	27	143	171	85	81	3,137
秋田県	2,780	37	72	18	23	15		51	2,996
山形県	2,839	10	188	52	167	378	13	211	3,859
福島県	3,412		42	62	106	236	34	128	4,020
茨城県	3,097		36	188	150	178		114	3,762
栃木県	2,012	2	0	182	33	52	12	124	2,417
群馬県	2,283	15	57	85	10	59	5	38	2,551
埼玉県	3,813	172	212	29	89	49	77	133	4,573
千葉県	3,709	20	104	44	64	147	46	195	4,328
東京都	2,246	17	17	73		101	12	52	2,519
神奈川県	2,399	3	70	45	41	149	76	39	2,822
新潟県	3,152	80	50	61	96	15	132	208	3,795
富山県	1,774	44	105	154	31	183		147	2,437
石川県	1,882	192	15	32	85	66	93	119	2,484
福井県	1,776	144	52	23		74	35	121	2,225
山梨県	2,026	158	58	11		15	93	55	2,416
長野県	3,673	8	349		245	317	40	351	4,983
岐阜県	2,634	164	342	101		199	102	258	3,800
静岡県	2,370	12	77	40	672	119	26	177	3,493
愛知県	2,753	19	37	20	219	51	86	64	3,248
三重県	2,067	38	100	133	80	272		96	2,786
滋賀県	1,478		17		221	195	27	90	2,027
京都府	2,393	44		315	150	145	25	130	3,201
大阪府	4,406	6	111	47	25	75	13	99	4,782
兵庫県	4,270	20	118	25	159	84	15	173	4,863
奈良県	2,765	17	147	30	70	71	84	49	3,233
和歌山県	2,588	20	30	13	1	59	39	128	2,878
鳥取県	2,081	14	103	71	177	319	9	169	2,941
島根県	2,238	22	19	113	185	194	6	106	2,884
岡山県	2,236	51	201	71	101	36	60	181	2,937
広島県	2,686		75		69	259	45	128	3,262
山口県	1,906	119	70	131	51	118	42	114	2,550
徳島県	2,131		111	77		93	77	80	2,569
香川県	1,608		21	9	3	236	39	143	2,058
愛媛県	2,250	35	211	0	124	122	30	44	2,817
高知県	2,726	90	97	11	83	132	289	137	3,564
福岡県	4,111	137	80	203	117	214	102	153	5,117
佐賀県	1,897	145	93	93	11	10	6	95	2,350
長崎県	2,874	12	50	7	84	66	95	88	3,276
熊本県	3,020	20	73	42	304	250	50	199	3,957
大分県	2,218	92	25	68	89	79	69	159	2,798
宮崎県	2,357		60	32	271	1	10	97	2,828
鹿児島県	3,093	13	66	50	290	194	3	161	3,872
沖縄県	2,216		75			136			2,427
総計	129,844	2,136	4,147	3,368	5,280	6,378	2,293	6,343	159,790
総計(シェア)	81.3%	1.3%	2.6%	2.1%	3.3%	4.0%	1.4%	4.0%	100.0%

タイプⅠ小計 21,466
タイプⅠ小計(シェア) 13.4%

図表 地方公共団体規模別の各事業タイプの実績額合計(総計 94,620 百万円)

[母数:都道府県単独実施の事業および広域連携事業を除いた 13,419 事業]

単位:百万円

人口規模	基礎交付		タイプⅠ					タイプⅡ	総計
	基礎交付	タイプⅠ代替	人材育成・移住分野	地域産業分野	農林水産分野	観光分野	まちづくり分野		
1万人未満	12,711	27	300	52	314	327	230	1,295	15,256
1万人以上5万人未満	25,209	298	602	312	1,080	877	724	2,807	31,909
5万人以上10万人未満	14,338	139	320	341	421	356	409	985	17,310
10万人以上25万人未満	13,623	152	224	377	179	451	188	658	15,852
25万人以上50万人未満	7,968	116	237	69	105	104	104	206	8,810
50万人以上100万人未満	2,731	12	10	88	22	199	30	40	3,131
100万人以上	1,892		127	72	5	127	0	30	2,252
総計	78,472	744	1,820	1,310	2,126	2,441	1,685	6,022	94,620
総計(シェア)	83%	1%	2%	1%	2%	3%	2%	6%	100%

図表 事業タイプ別の実績額平均(全事業平均 1,035 万円)

[母数:全 15,435 事業]

単位:万円

都道府県	基礎交付		タイプⅠ					タイプⅡ	総計
	基礎交付	タイプⅠ代替	人材育成・移住分野	地域産業分野	農林水産分野	観光分野	まちづくり分野		
北海道	744	217	1,756	2,368	2,128	3,725	2,931	366	752
青森県	958	1,096	1,604	3,603	2,545	711	1,382	375	967
岩手県	1,057		2,249	10,526	3,900	641	2,265	312	1,070
宮城県	1,074	729	1,381	910	2,383	2,440	2,817	807	1,145
秋田県	1,363	616	1,192	914	2,297	1,531		395	1,286
山形県	679	245	3,766	2,623	2,789	9,460	650	293	752
福島県	959		2,102	2,074	2,124	4,719	1,132	491	1,005
茨城県	993		1,780	6,276	2,990	4,451		421	1,066
栃木県	1,242	170	1	6,056	1,670	1,734	1,240	477	1,215
群馬県	1,092	762	1,140	8,498	983	1,172	500	344	1,086
埼玉県	1,105	17,158	21,226	1,448	2,229	4,874	2,551	605	1,207
千葉県	1,117	500	1,726	2,190	1,592	2,094	1,517	424	1,071
東京都	998	576	875	3,660		2,521	1,246	575	1,024
神奈川県	1,131	309	1,741	4,500	2,050	4,978	1,520	654	1,206
新潟県	1,163	1,147	5,000	3,069	3,190	1,450	3,302	347	1,087
富山県	758	873	5,272	3,844	1,545	6,089		446	861
石川県	1,023	1,923	740	1,083	4,250	2,203	4,634	424	1,062
福井県	1,346	1,309	5,181	1,148		1,483	3,469	484	1,257
山梨県	896	7,881	1,939	1,143		757	3,101	341	955
長野県	706	400	4,979		4,899	4,534	1,327	334	768
岐阜県	911	2,047	5,695	1,269		3,314	2,041	345	957
静岡県	996	1,220	1,925	1,333	16,791	2,390	1,293	295	1,102
愛知県	909	622	1,864	1,959	7,290	1,701	4,285	356	970
三重県	801	1,917	3,327	13,292	1,989	3,399		506	944
滋賀県	960		1,651		4,415	4,868	2,747	391	1,078
京都府	1,113	2,181		7,864	7,520	2,414	1,249	480	1,241
大阪府	1,478	600	1,852	1,166	1,263	1,874	668	396	1,398
兵庫県	1,154	279	1,470	1,231	3,987	2,793	500	377	1,098
奈良県	928	1,697	2,939	3,032	1,396	2,371	1,677	613	992
和歌山県	1,362	1,010	2,980	1,267	50	2,969	1,966	427	1,257
鳥取県	933	171	2,569	7,097	4,413	4,552	905	331	984
島根県	1,271	440	963	5,650	9,273	6,478	600	303	1,276
岡山県	1,016	1,711	2,509	2,363	2,529	1,214	2,984	463	1,041
広島県	1,273		1,876		1,730	4,323	2,229	456	1,279
山口県	851	478	3,491	3,268	1,273	2,353	1,401	543	885
徳島県	884		11,074	7,660		4,652	3,868	383	959
香川県	1,475		1,025	868	265	11,821	1,308	570	1,439
愛媛県	1,028	1,167	7,029	0	4,150	3,058	3,024	401	1,150
高知県	1,117	599	2,421	1,060	2,772	3,297	9,630	526	1,188
福岡県	1,158	1,527	2,006	3,380	2,331	1,946	1,705	589	1,213
佐賀県	1,096	7,256	4,663	4,673	1,075	500	567	395	1,135
長崎県	1,482	412	2,509	715	2,792	1,646	1,899	550	1,437
熊本県	950	665	2,433	4,150	3,794	2,501	1,243	369	987
大分県	981	540	1,245	2,269	1,778	3,932	1,725	397	936
宮崎県	999		2,014	1,604	9,035	107	993	509	1,067
鹿児島県	852	1,333	1,327	2,500	5,808	809	303	504	894
沖縄県	1,311		3,732			3,408			1,387
総計	1,005	1,052	2,641	3,147	3,474	2,913	2,143	403	1,035

図表 地方公共団体規模別の実績額平均(全事業平均 705 万円)

[母数:都道府県単独実施の事業および広域連携事業を除いた 13,419 事業]

単位:万円

人口規模	基礎交付		タイプⅠ					タイプⅡ	総計
	基礎交付	タイプⅠ代替	人材育成・移住分野	地域産業分野	農林水産分野	観光分野	まちづくり分野		
1万人未満	479	447	2,306	1,726	1,964	1,309	1,766	349	492
1万人以上5万人未満	592	408	1,468	1,485	2,001	1,720	1,809	405	610
5万人以上10万人未満	749	994	1,779	1,795	2,215	1,875	2,152	380	759
10万人以上25万人未満	946	661	1,493	2,218	1,379	2,255	1,713	448	940
25万人以上50万人未満	1,145	578	1,823	1,382	2,630	1,481	2,089	516	1,128
50万人以上100万人未満	1,578	1,220	1,000	2,200	1,075	2,208	1,499	571	1,573
100万人以上	1,720		1,809	2,387	500	3,168		595	1,719
総計	698	543	1,885	1,820	1,951	1,808	1,852	398	705

(2) KPI 実績に関する分析

図表 事業タイプ別の平均 KPI 設定指標数(全事業平均 1.4 個)

[母数:全 15,435 事業]

単位:個

都道府県	基礎交付		タイプ I					タイプ II	総計
	基礎交付	タイプ I 代替	人材育成・移住分野	地域産業分野	農林水産分野	観光分野	まちづくり分野		
北海道	1.3	1.0	2.3	1.8	2.2	2.2	3.3	1.3	1.3
青森県	1.2	1.2	3.0	1.4	1.4	2.0	1.0	1.4	1.3
岩手県	1.4		1.5	3.0	2.0	2.0	2.5	1.5	1.4
宮城県	1.5	1.3	3.0	2.3	1.8	3.1	4.0	1.6	1.6
秋田県	1.3	1.8	2.2	3.5	1.0	4.0		1.0	1.4
山形県	1.3	2.0	3.6	2.5	1.8	3.3	1.5	1.7	1.4
福島県	1.3		2.0	2.7	2.8	2.2	2.0	1.7	1.4
茨城県	1.3		3.5	3.0	3.0	3.0		1.6	1.4
栃木県	1.5	1.0	1.0	2.0	2.5	1.3	3.0	1.5	1.5
群馬県	1.3	1.5	2.8	1.0	2.0	1.8	2.0	1.5	1.4
埼玉県	1.2	1.0	1.0	1.5	3.5	5.0	1.3	1.4	1.3
千葉県	1.3	1.8	2.5	3.0	2.3	1.7	2.0	1.8	1.4
東京都	1.3	3.3	2.0	2.5		2.0	2.0	2.0	1.3
神奈川県	1.2	2.0	1.8	2.0	3.0	2.7	2.2	1.2	1.3
新潟県	1.3	1.4	1.0	1.5	2.3	2.0	2.5	1.4	1.3
富山県	1.1	1.0	2.0	3.3	3.0	2.0		1.2	1.2
石川県	1.2	1.0	2.5	1.3	3.0	2.3	4.0	1.4	1.3
福井県	1.4	1.0	2.0	2.5		1.8	4.0	1.4	1.4
山梨県	1.2	3.0	3.7	3.0		3.0	1.7	1.5	1.3
長野県	1.4	1.5	2.0		2.8	2.6	3.0	1.5	1.4
岐阜県	1.1	1.4	2.0	2.3		3.0	2.2	1.5	1.3
静岡県	1.1	1.0	2.5	2.3	2.8	1.6	1.5	1.4	1.2
愛知県	1.0	1.0	2.0	2.0	2.7	2.0	2.5	1.4	1.1
三重県	1.4	1.0	3.3	4.0	2.8	2.9		1.9	1.5
滋賀県	1.4		7.0		2.4	2.0	3.0	1.3	1.5
京都府	1.5	1.0		2.3	2.5	2.5	2.0	1.4	1.5
大阪府	1.6	1.0	1.8	2.5	2.0	3.5	3.0	2.0	1.7
兵庫県	1.6	1.7	2.5	3.5	2.5	2.0	1.3	1.8	1.6
奈良県	1.5	3.0	3.0	5.0	2.6	3.0	2.2	1.5	1.6
和歌山県	1.4	2.0	1.0	2.0	1.0	2.0	2.0	1.8	1.5
鳥取県	1.3	2.3	3.8	4.0	2.0	2.9	4.0	1.3	1.4
島根県	1.3	1.8	1.5	3.0	1.0	3.0	1.0	1.6	1.4
岡山県	1.3	1.0	3.3	2.0	3.0	3.3	2.0	1.5	1.5
広島県	1.3		1.5		2.3	2.3	2.0	1.6	1.4
山口県	1.3	1.2	1.5	2.8	2.5	2.6	2.3	1.4	1.4
徳島県	1.1		3.0	3.0		4.0	3.5	1.6	1.2
香川県	1.2		3.5	3.0	1.0	4.5	2.0	1.8	1.4
愛媛県	1.6	1.0	4.7	4.0	3.3	3.0	2.0	1.6	1.7
高知県	1.4	1.3	3.3	4.0	2.0	2.8	2.7	1.6	1.5
福岡県	1.4	2.9	2.0	2.5	4.8	2.0	2.3	2.1	1.5
佐賀県	1.3	1.0	1.5	1.0	1.0	2.0	2.0	1.8	1.4
長崎県	1.5	2.0	3.0	1.0	2.3	1.8	2.0	1.7	1.5
熊本県	1.5	1.3	3.7	4.0	2.6	1.9	3.0	1.7	1.6
大分県	1.3	1.3	2.5	3.0	2.2	2.5	2.0	1.5	1.4
宮崎県	1.4		1.7	3.0	2.7	2.0	3.0	1.7	1.5
鹿児島県	1.4	1.0	3.2	2.0	2.4	1.9	3.0	2.0	1.5
沖縄県	1.1		5.5			2.8			1.2
総計	1.3	1.5	2.6	2.4	2.5	2.4	2.4	1.5	1.4

図表 地方公共団体規模別の平均 KPI 指標設定数(全事業平均 1.4 個)

[母数:都道府県単独実施の事業および広域連携事業を除いた 13,419 事業]

単位:個

人口規模	基礎交付		タイプ I					タイプ II	総計
	基礎交付	タイプ I 代替	人材育成・移住分野	地域産業分野	農林水産分野	観光分野	まちづくり分野		
1万人未満	1.2	1.8	3.1	1.3	2.5	1.8	2.6	1.5	1.3
1万人以上5万人未満	1.3	1.5	2.8	2.9	2.5	2.4	2.6	1.6	1.4
5万人以上10万人未満	1.4	1.4	2.8	2.6	2.9	2.9	2.1	1.6	1.4
10万人以上25万人未満	1.4	1.3	2.2	2.3	1.9	2.7	2.2	1.6	1.5
25万人以上50万人未満	1.4	2.2	2.3	2.8	2.0	2.4	2.4	1.4	1.5
50万人以上100万人未満	1.4	1.0	1.0	1.5	2.5	1.8	1.0	1.7	1.4
100万人以上	1.6		1.7	1.0	2.0	2.8	2.0	1.6	1.6
総計	1.3	1.6	2.6	2.4	2.5	2.4	2.4	1.5	1.4

図表 事業タイプ別の平均 KPI 達成率(全事業平均 57.1%) (単位:%)

[母数:平成 27 年度末までを目標年月とした KPI を持つ 13,481 事業]

単位: %

都道府県	基礎交付		タイプ I					タイプ II	総計
	基礎交付	タイプ I 代替	人材育成・移住分野	地域産業分野	農林水産分野	観光分野	まちづくり分野		
北海道	59.5%	81.8%	60.6%	50.0%	89.7%	62.5%	63.9%	64.9%	60.7%
青森県	54.2%	83.3%	66.7%	90.0%	90.0%	100.0%	100.0%	60.3%	57.2%
岩手県	49.5%		25.0%	75.0%	100.0%	66.7%	50.0%	53.1%	50.3%
宮城県	54.6%	66.7%	75.0%	100.0%	25.0%	58.3%	60.6%	75.0%	55.8%
秋田県	57.4%	12.5%	95.0%	58.3%	100.0%	25.0%		69.2%	57.8%
山形県	57.0%	75.0%	68.0%	37.5%	83.3%	47.9%	100.0%	54.6%	57.3%
福島県	55.6%		100.0%	50.0%	87.5%	47.9%	44.4%	66.3%	56.9%
茨城県	53.7%		41.7%	91.7%	55.0%	60.4%		56.7%	54.4%
栃木県	52.1%	0.0%	100.0%	38.9%	66.7%	66.7%	33.3%	53.3%	52.3%
群馬県	54.3%	25.0%	51.7%	100.0%	50.0%	53.3%	100.0%	50.0%	54.1%
埼玉県	59.4%		100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	66.7%	52.4%	58.1%
千葉県	56.4%	50.0%	63.3%	90.0%	41.7%	85.7%	50.0%	58.0%	57.2%
東京都	56.8%	46.7%	100.0%	25.0%		62.5%	100.0%	25.0%	55.6%
神奈川県	57.3%	0.0%	56.3%	50.0%	50.0%	58.3%	13.3%	33.3%	55.0%
新潟県	57.4%	66.7%	100.0%	100.0%	58.3%	50.0%	64.6%	65.0%	59.4%
富山県	56.4%	80.0%	33.3%	32.5%	25.0%	83.3%		50.8%	55.6%
石川県	61.0%	70.0%	50.0%	83.3%	25.0%	53.3%	75.0%	55.6%	60.6%
福井県	61.4%	72.7%	100.0%	100.0%		90.0%	75.0%	68.7%	65.0%
山梨県	56.5%	66.7%	66.7%	66.7%		66.7%	66.7%	52.6%	56.8%
長野県	52.2%	100.0%	44.4%		21.7%	82.1%	44.4%	58.4%	53.5%
岐阜県	55.3%	68.8%	83.3%	62.5%		48.6%	50.0%	44.4%	53.8%
静岡県	58.6%	100.0%	75.0%	100.0%	87.5%	63.3%	100.0%	63.3%	61.1%
愛知県	57.4%	66.7%	100.0%	50.0%	91.7%	50.0%	0.0%	55.6%	57.5%
三重県	63.9%	50.0%	66.7%	100.0%	62.5%	58.8%		64.4%	63.8%
滋賀県	58.0%		66.7%		28.3%	68.8%	100.0%	77.3%	60.2%
京都府	63.2%	100.0%		71.3%	30.0%	40.3%	50.0%	73.0%	63.8%
大阪府	47.8%	100.0%	94.4%	68.8%	83.3%	54.2%	62.5%	58.7%	50.6%
兵庫県	53.4%	42.9%	52.4%	66.7%	66.7%	83.3%	0.0%	62.6%	54.2%
奈良県	55.6%	66.7%	60.0%	60.0%	81.7%	75.0%	65.0%	56.3%	56.6%
和歌山県	48.8%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	83.3%	49.2%	49.8%
鳥取県	54.3%	42.7%	66.7%	50.0%	50.0%	68.8%	100.0%	61.7%	55.9%
島根県	59.8%	80.0%	100.0%	37.5%	50.0%	64.4%	100.0%	53.9%	59.6%
岡山県	57.1%	0.0%	50.7%	50.0%	62.5%	63.9%	100.0%	62.2%	57.5%
広島県	63.2%		66.7%		75.0%	66.7%	50.0%	72.6%	64.7%
山口県	56.3%	56.8%	50.0%	31.3%	45.8%	53.3%	25.0%	57.9%	55.5%
徳島県	62.0%		33.3%	66.7%		62.5%	70.8%	37.3%	59.9%
香川県	65.5%		100.0%	100.0%	100.0%	37.5%	50.0%	67.3%	66.2%
愛媛県	55.9%	66.7%	63.3%	0.0%	55.6%	52.1%	0.0%	60.6%	55.8%
高知県	54.3%	73.3%	52.5%	100.0%	66.7%	37.5%	61.1%	55.8%	55.6%
福岡県	54.5%	27.2%	33.3%	50.0%	58.6%	72.7%	48.6%	32.5%	52.6%
佐賀県	61.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	37.0%	59.0%
長崎県	53.4%	83.3%	87.5%	0.0%	26.7%	50.0%	50.0%	57.3%	53.6%
熊本県	57.7%	66.7%	8.3%	75.0%	81.3%	70.0%	81.3%	58.5%	58.7%
大分県	46.2%	64.7%	100.0%	20.0%	76.7%	83.3%	81.3%	67.1%	51.6%
宮崎県	60.8%		66.7%	50.0%	77.8%	100.0%	100.0%	65.8%	61.7%
鹿児島県	60.4%	100.0%	40.0%	75.0%	36.0%	40.2%	66.7%	53.6%	58.2%
沖縄県	54.2%		53.3%			75.0%			54.8%
総計	56.6%	62.8%	63.9%	61.6%	62.0%	61.4%	58.1%	58.4%	57.1%

図表 地方公共団体規模別の平均 KPI 達成率全事業平均 55.7%)

[母数:平成 27 年度末までを目標年月とした KPI を持つ 13,481 事業のうち、都道府県単独実施の事業と広域連携事業は除いた 11,532 事業]

単位: %

人口規模	基礎交付		タイプ I					タイプ II	総計
	基礎交付	タイプ I 代替	人材育成・移住分野	地域産業分野	農林水産分野	観光分野	まちづくり分野		
1万人未満	55.1%	79.2%	48.6%	100.0%	70.2%	56.0%	67.4%	58.3%	55.8%
1人以上5万人未満	53.8%	53.1%	68.5%	59.6%	57.6%	56.7%	58.3%	54.6%	54.2%
5万人以上10万人未満	55.6%	65.4%	57.8%	59.6%	50.5%	59.3%	57.9%	61.5%	56.4%
10万人以上25万人未満	55.2%	71.3%	76.8%	58.3%	56.4%	64.0%	43.2%	66.4%	56.8%
25万人以上50万人未満	54.1%	62.3%	75.6%	56.0%	75.0%	42.9%	43.3%	73.7%	55.7%
50万人以上100万人未満	60.6%	100.0%	100.0%	62.5%	100.0%	72.2%	100.0%	78.6%	63.2%
100万人以上	72.3%		63.1%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%	70.0%	71.8%
総計	54.9%	60.2%	66.1%	62.7%	59.4%	58.6%	57.0%	58.5%	55.7%

図表 事業タイプ別の今後の方針(単位:%)

[母数:今後の方針に回答のあった 14,137 事業]

		事業の継続	追加等更に発展させる	事業内容の見直し(改善)	事業の中止	予定通り事業終了	N数
基礎交付	基礎交付	57%	17%	13%	1%	13%	11,641
	タイプI 代替	68%	16%	9%		7%	201
タイプI	人材育成・移住分野	43%	45%	8%	1%	3%	155
	地域産業分野	50%	37%	9%	1%	3%	106
	農林水産分野	41%	47%	9%		4%	148
	観光分野	50%	32%	10%		7%	218
タイプII	まちづくり分野	40%	35%	12%	1%	13%	104
		54%	20%	10%		15%	1,564
合計		56%	18%	12%	1%	13%	14,137

図表 地方公共団体規模別の今後の方針

[母数:平成 27 年度末までを目標年月とした KPI を持ち、今後の方針に回答のあった 11,426 事業
(都道府県単独実施の事業と広域連携事業は除いている)]

	事業の継続	追加等更に発展させる	事業内容の見直し(改善)	事業の中止	予定通り事業終了	N数
1万人未満	63%	16%	10%		1%	11%
1万人以上5万人未満	60%	18%	12%		1%	9%
5万人以上10万人未満	59%	17%	13%		1%	10%
10万人以上25万人未満	57%	21%	12%		1%	9%
25万人以上50万人未満	53%	18%	15%		1%	13%
50万人以上100万人未満	54%	21%	18%			6%
100万人以上	48%	28%	12%		1%	11%
総計	59%	18%	12%		1%	10%

図表 KPI 設定指標数別の今後の方針

[母数:今後の方針に回答のあった 14,137 事業]

	事業の継続	追加等更に発展させる	事業内容の見直し(改善)	事業の中止	予定通り事業終了	N数
0	29%	10%	9%	0%	52%	835
1	59%	17%	11%	1%	12%	8,671
2	57%	20%	13%	1%	9%	2,967
3	56%	25%	13%	0%	6%	1,014
4	49%	31%	15%	0%	5%	431
5	51%	22%	17%	1%	9%	172
6	58%	17%	25%			24
7	45%	9%	36%		9%	11
8	75%				25%	4
11	50%	33%	17%			6
14		100%				1
19	100%					1
総計	56%	18%	12%	1%	13%	14,137

第2章 重要業績評価指標(KPI)をはじめとした事業の効果検証手法の検討

2-1 検討の考え方・方法

本章では、第1章の整理・分析を踏まえつつ、地方創生に係る交付金事業の効果検証手法についての検討として、「a: (後述第3章のケーススタディにおいて) 把握・検証すべき事項の整理」、
「b: 重要業績評価指標 (KPI) の類型化と代表的な KPI の抽出」を行った。

a: 把握・検証すべき事項の整理

地方創生関連交付金は、「重要業績指標 (KPI) を設定するとともにマネジメントサイクル (PDCA サイクル) を組み込み、従来の縦割り事業を超えた取組を支援する」ことに制度設計上の特徴がある。

そこで、重要業績評価指標 (KPI) のあり方や課題等に留意しながらも、マネジメントサイクル全体を俯瞰した示唆・留意事項を得られることを意識して検討を行うこととした。本検討では、下表の2つの観点から、地方創生交付金事業で把握・検証すべき事項を整理した。詳細内容は、2-2 節参照のこと。

図表 ケーススタディにおいて把握・検証すべき事項の整理の観点

マネジメントサイクルの観点	2-2. 1項
重要業績評価指標 (KPI) の観点	2-2. 2項

整理に当たっては、地方創生先行型交付金事業・上乘せタイプ I の評定委員3名、政策評価などに係る有識者2名の計5名の有識者へのヒアリングを実施し、その結果を反映した。

図表 有識者ヒアリングの対象者

分類	ご芳名	ご所属等
地方創生先行型・タイプ I の 評定委員	大社 充氏	NPO 法人グローバルキャンパス理事長
	関司 直也氏	法政大学現代福祉学部 教授
	家森 信善氏	神戸大学経済経営研究所 教授
政策評価等に係る有識者	田中 啓氏 ⁹	静岡文化芸術大学 教授
	源 由理子氏 ¹⁰	明治大学公共政策大学院 教授

b: 重要業績評価指標 (KPI) の類型化と代表的な KPI の抽出

第1章で整理した分析データベースを活用しつつ、地方創生関連交付金等を活用する地方公共団体にとっての参考となるよう、重要業績評価指標 (KPI) の類型化分析を行うとともに、事業分野ごとの「代表的な KPI」の抽出を行った。詳細な手法は、2-3 節参照のこと。

⁹ 評価研究 (プログラム評価、政策評価等) が専門。地方公共団体における政策評価の委員 (及び受託業務等) の経験多数。

¹⁰ 協働型政策評価/ロジックモデルによる指標や評価の質的改善にご見識あり。地方公共団体の支援も実施。

2-2 把握・検証事項の整理・検討

2-2.1 マネジメントサイクルの観点で把握・検証すべき事項の整理

地方公共団体等における先行型交付金の活用実態を把握・検証するに当たり、マネジメントサイクル（PDCA サイクル）を意識し、Plan、Do、Check/Action の各段階の論点（把握・検証すべき事項）を有識者へのヒアリング等を通じて明らかにした。

段階	(実施すべき) 検証の視点	ケーススタディにおいて把握・検証すべき事項
Plan	○取組の ニーズ が評価・検証されている ・地域・利害関係者のニーズや必要性の入念な評価・検証が行われている	<ul style="list-style-type: none"> ・取組の顧客・ターゲットは絞り込まれたか？ ・ニーズ把握の対象と手法は（誰にどうやって）？ ・どのように確からしさ（ニーズの合致）を検証したか？ ・利害関係者を巻き込む事業実施体制の構築はいかにおこなわれたか（事前調整・合意形成）？
	○取組の ロジック（理論） が評価・検証されている ・理論的に目標に到達しうる取組構造の体系（実現シナリオ）が考案されている。その妥当性が検証されている	<ul style="list-style-type: none"> ・明快な「ロジックモデル（実現シナリオ）」が構築されているか？ -事業の「目的」←短中長期の「成果」←そのための「手段」に納得感・説得性はあるか？目標と手段は明快か？ （目的・成果・手段の“それぞれ”また“全体の組立”の両面チェック） ・そもそも KPI の設定や妥当性についての議論がなされたか？
Do	○取組の プロセス（遂行） が評価・検証されている ・意図された通りに取組が進捗しているかの評価・検証が平行実施されている。（CA のプロセスを待たずに必要な取組の修正・改善が検討されている）	<ul style="list-style-type: none"> ・当初計画通りに取組は実施されたか（変更はあったか）？ ・直面した課題（克服できたもの/できなかったもの）は？ ・取組の参画者の構成に変化はあったか（増減ともに）？ ・取組への関係者の認識・機運に変化はあったか？ ・中間的な進捗の検証や、指標モニタリング等はなされたか（なされた場合、それを受けて何をどう変えたか）？ ・取組の成否に影響を与えた要因をどう分析しているか？ ・取組のリスク管理・危機管理の仕組みは？
Check/ Action	○取組の 効果（アウトカム/インパクト） が評価・検証されている ・期待した効果（良否）が得られたのか、それは取組が奏功（質）したものが評価・検証されている（+改善方向考案）	<ul style="list-style-type: none"> ・取組効果の定量的・定性的の評価・検証は実施されたか？ -誰が・どう実施したか（外部有識者の巻き込みは）？ -指標をもちいて成果が説明されているか？ -利害関係者・住民等への周知は？ ・定量的・定性的評価結果は、取組の効果と言えるかの検証は行われたか？（趨勢変化との切り分けは？） ・取組による、利害関係者・顧客の変化は生じたか？ ・取組を持続できるノウハウ蓄積や人材育成は実現したか？ ・「残された課題」の整理は行われたか？ -誰が・どう課題整理をおこなったか？どう周知・活用？ -取組の継続もしくは拡大等の方向付けはなされたか？ ・本交付金を活用したが故に発現した効果（例：広域連携/政策間連携等）はあるか？
	○取組の 効率（コスト・パフォーマンス） が評価・検証されている ・効率的に、投入と成果のバランスが優れていたか評価・検証されている	<ul style="list-style-type: none"> ・出現効果に対して、投入費用は適切か検証や議論はなされたか（予定も含む）？ -検証結果は後続交付金事業（加速化交付金や推進交付金等）の設計に活かされたか ・同じ成果を期待する、他の取組への代替等は検討されたか（他の取組と比較して交付金による事業の効率性が高いか/低いかの検証はされたか？）

2-2.2 重要業績評価指標(KPI)の観点で把握・検証すべき事項の整理

地方公共団体等による先行型交付金の活用実態を把握・検証するに当たり、重要業績指標(KPI)の観点を意識した把握・検証すべき事項として、「目指す姿・方向の妥当性」、「設定する指標の妥当性」、「目標とする水準の妥当性」それぞれについて、有識者へのヒアリング等を通じて明らかにした。

検証の視点		ケーススタディにおいて把握・検証すべき事項
1) 目指す姿・方向の妥当性		<ul style="list-style-type: none"> ○明快な「ロジックモデル（実現シナリオ）」が構築されているか？（再掲） -ロジックモデルを描くことのできる構造となっているか？ -目的（姿）を実現する、取組群の構造に妥当性を感じられるか？ -代替的な取組群の検討の有無（その内容）。
2) 設定する指標の妥当性	(1)シナリオ適合面	<ul style="list-style-type: none"> ○指標は、主要な取組や目標に関連しているという納得感があるか（この取組を表象するアウトカムと言えるか）？【目標適合性①】 ○指標は、関係性の薄いものを闇雲に取上げていないか？【目標適合性②】 ○指標は、取組を表象するものとして妥当と言えるか（取組の部分の切り出していないか：取組外の要因に左右されるKPIだけでなく手近なKPI設定がなされているか）？【包括性】
	(2)運用・管理面	<ul style="list-style-type: none"> ○取組による効果の大小が、数値で把握できる指標となっているか（○-×評価に留まっていないか）？【感度・感応度】 ○安定的に計測可能な指標となっているか？【計測可能性①】 ○多大なデータ収集コストを伴わずに計測可能な指標か？【計測可能性②】 ○取組の見直しや改善に資するようなタイムリーに把握可能な指標となっているか？【適時性】
	その他 チェックポイント	<ul style="list-style-type: none"> ○指標・目標値は、当該事業の所掌部局に閉じてしまっていないか？（部局保有情報・データ/部局の責任で設定） ○数値化が難しいため、無理矢理の指標設定やブランクになっていないか？ ○価値に換算可能な指標（件数ベースではなく、例えば金額や人数ベース等）か？ ○設定した目標値(水準)に固執し、変更を考慮しないようになっていないか？
3) 目標とする水準の妥当性	(1)時間軸	<ul style="list-style-type: none"> ○いつまでに、どれだけの水準を目指すのか明確になっているか（中間指標の設定等、事中の評価や軌道修正が可能な水準・プロセスの設定がなされているか）？
	(2)目標の性格付け	<ul style="list-style-type: none"> ○目指す水準設定の「考え方」が整理・説明されているか（実績値計測後の解釈・対応が容易か）？ （例：理想の状態・期待値/一応の満足できる水準・充足値/絶対達成すべき限界値等）
	(3)水準設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ○設定水準に対する「状況説明」が適切に行われているか？（設定理由・背景等） ○他の政策要因や、外部環境変化の勘案が行われているか？
	その他 チェックポイント	<ul style="list-style-type: none"> ○到達する可能性を見込むことができる「低い水準」を目標値としていないか？ ○「アウトカムの変化」と「取組み効果」を混同していないか？

2-3 重要業績評価指標(KPI)の類型化分析

2-3.1 分析方針

本節では、第1章で整理した分析データベースを活用しつつ、地方創生関連交付金等を活用する地方公共団体にとっての参考となるよう、重要業績評価指標（KPI）の類型化分析を行った。

<分析方針1：横展開に資する上乘せタイプIの742事業のKPI設定実態を踏襲>

1万を超える先行型交付金事業群のうち、上乘せタイプIの事業群は、外部有識者による審査を経て「他の地方公共団体の参考となる先駆性を有する事業」として採択されたものであり、好事例の今後の横展開が期待される。

そこで、本業務では、上乘せタイプIの事業群のKPI設定実態を踏まえて代表的なKPIを抽出・整理することとした。分析対象は、分析データベースに整理済みの上乘せタイプIの742事業である。

<分析方針2-1：事業分野ごとにKPIを類型化>

分析データベースでは、全国地方公共団体から内閣府に提出のあった事業実施計画、事業実施報告書記載のKPIとその指標値、目標年、実績値が整理されている。同データベースをみると、事業分野ごとに、設定されているKPIの内容が様々であることが分かった。そこで、本業務では、事業分野ごとにKPIを類型化することとした。

<分析方針2-2：今後の効果検証等に資するよう、加速化・推進交付金事業の事業分野を採用>

先行型交付金事業に続く加速化交付金、推進交付金では、事業分野として「地方への人の流れ」、「働き方改革」、「しごと創生」、「まちづくり」の4区分が用いられている。今後、全国の地方公共団体が推進交付金事業でのKPI設定等の参考とするため、そして国としても次年度以降の加速化交付金、推進交付金事業の効果検証に円滑に繋げるため、本業務では、先行型交付金の実施計画に設定された5分野（人材育成・移住分野/地域産業分野/農林水産分野/観光分野/まちづくり分野）をベースとした、下図表の6つの区分毎に、KPI類型化分析を行った。

図表 KPI 類型化分析で採用した事業分野

先行型交付金事業での 事業分野		加速化・推進交付金事業での事業分野 <i>☞ 下記6分類毎にKPI類型化分析を実施</i>
(1) 人材育成・移住分野	→	【地方への人の流れ】生涯活躍のまち分野、人材分野
		【働き方改革】若者雇用対策、ワークライフバランスの実現等
(2) 地域産業分野	→	【しごと創生】ローカルイノベーション分野
(3) 農林水産分野	→	【しごと創生】農林水産分野
(4) 観光分野	→	【しごと創生】観光分野
(5) まちづくり分野	→	【まちづくり】小さな拠点分野、まちづくり分野

<分析方針3：ロジックツリーを意識してKPIを類型化>

前述の有識者ヒアリングの結果によると、KPI 設定に当たり、第一に「目指す姿・方向の妥当性」を勘案すること、即ち地方公共団体として目指すべきアウトカム（例えば、地方版総合戦略等で掲げた大目標）に向けた、明快な「ロジックモデル（実現シナリオ）」が必要との示唆が得られた。

また、分析データベースのKPI 群をみても、「事業の進捗を示す指標」や「事業の結果として得られる成果を示す指標」（アウトプット）、「実施した事業の延長線上で目指すべき目標を示す指標」（中間アウトカム）等と様々であった。

今後、全国の地方公共団体がKPI を設定するに当たっては、「交付金事業の実施内容（インプット）」と「地方公共団体として目指すべきアウトカム」との一貫性を意識することが重要である。

本業務では、全国の地方公共団体のKPI 設定の一助となるよう、「ロジックツリー（アウトカム－中間アウトカム－アウトプット－インプット）」として上記一貫性を可視化・整理の上、代表的なKPI をツリー各所に位置付けることを試みた。（下図表 1. ロジックツリーでの整理 に相当）

さらに、ロジックツリーと紐付ける形で、分析データベースで整理された各地方公共団体が設定している具体的な設定指標とその単位について、別表整理を行った。（下図表 2. 交付金事業でみられたKPI 指標の例示 に相当）

<分析方針4：シナリオ適合性、運用管理の実効性等を鑑みて、代表的なKPIを抽出>

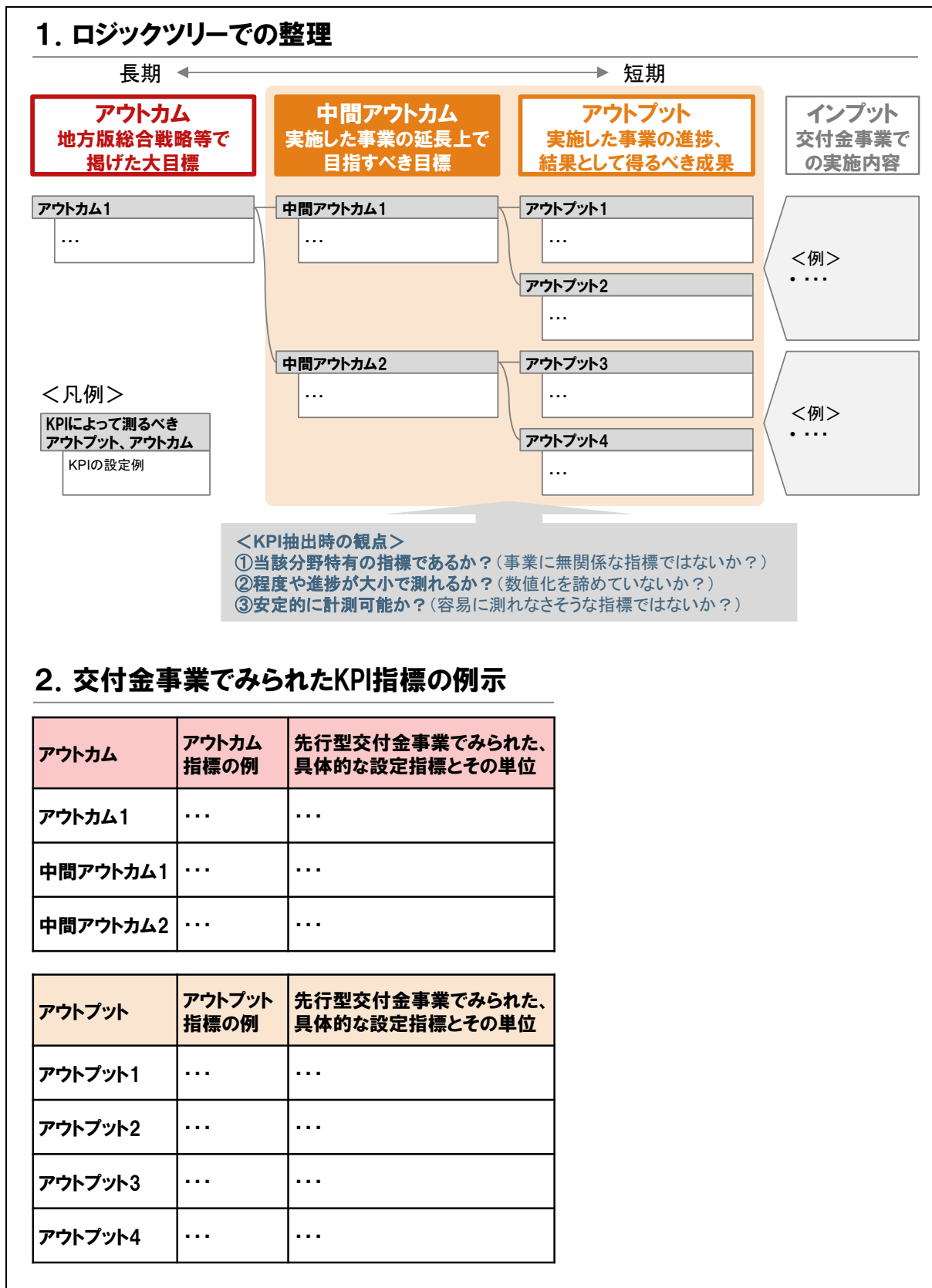
前述の有識者ヒアリングの結果によると、KPI 設定に当たり、第二に「設定する指標の妥当性」として、シナリオへの適合性、運用管理の実効性等を勘案することが必要との示唆が得られた。そこで、下記3点に留意して、分析データベースを勘案しながら代表的なKPI と考えられるものを抽出した。

- ✓ 当該分野特有の指標であるか？（事業に無関係な指標ではないか？）
- ✓ 程度や進捗が大小で測れるか？（数値化を諦めていないか？）
- ✓ 安定的に計測可能か？（容易に測れなさそうな指標ではないか？）

次々ページ以降、本調査終了時点での分析結果を、事業分野ごとに提示する。

なお、本アウトプットは、「各地方公共団体によって設定されているKPI 群（分析データベース）」及び「有識者ヒアリングを踏まえて検討した把握・検証すべき事項」を勘案して、代表的なKPI として抽出を試みたものに過ぎない。今後の調査等を踏まえて精査することを前提とした仮説段階のものである点に留意されたい。

図表 KPIの類型化分析の全体イメージ

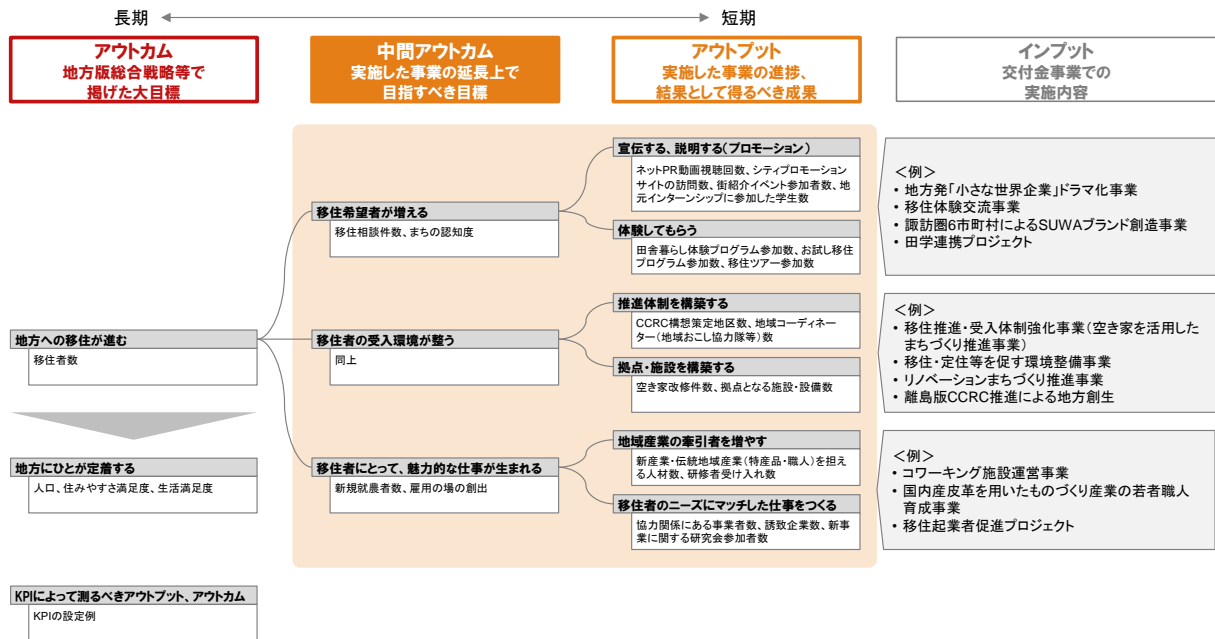


2-3.2 分析結果(本調査終了時点での仮説)

(1) 人材育成・移住分野

① 【地方への人の流れ】生涯活躍のまち分野、人材分野

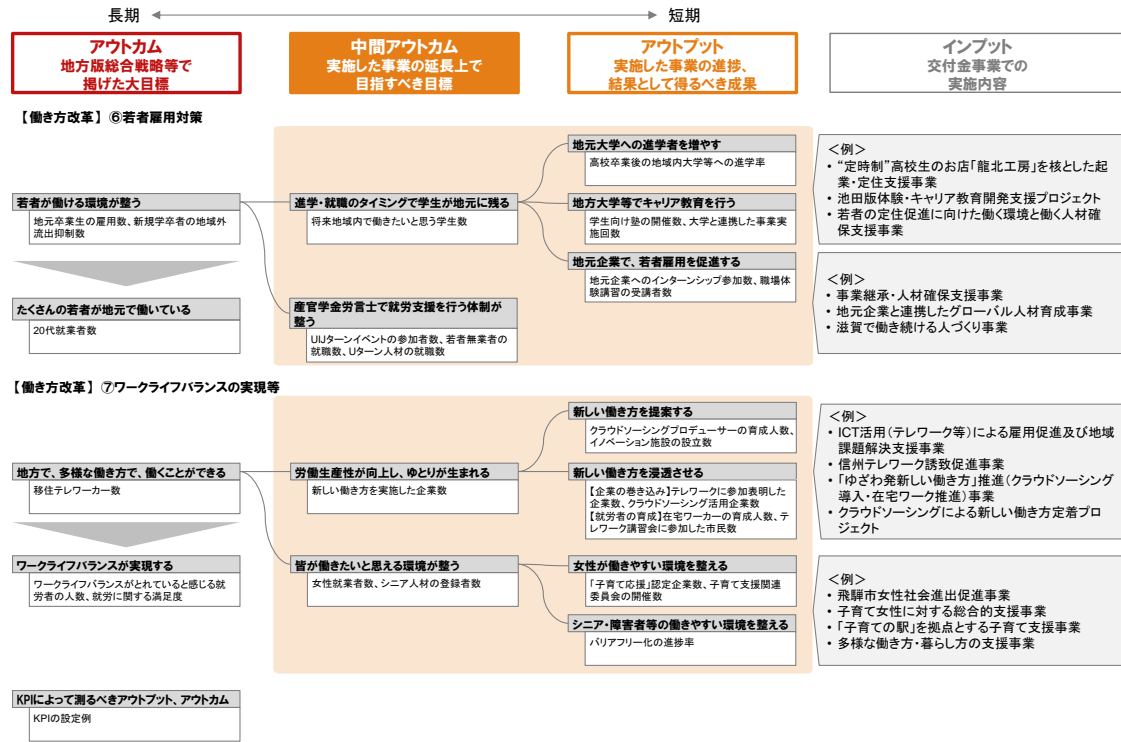
「地方にひとが定着する」を最終アウトカムとした、代表的な KPI (アウトカム・アウトプット指標等) を整理したイメージを示す。



(中間)アウトカム	(中間)アウトカム指標の例	先行型交付金事業でみられた、具体的な設定指標とその単位
地方にひとが定着する	・人口、住みやすさ満足度、生活満足度	・シニア層・子育て世代の住みやすさ満足度(%) ・若者労働者の生活満足度(%)
地方への移住が進む	・移住者数	・年間転入者数(人)
移住希望者が増える	・移住相談件数、まちの認知度	・移住相談件数(件) ・榎原市版CCRCの市民認知度(%)
移住者の受入環境が整う	・新規就農者数、雇用の場の創出	・酪農畜産への新規参入者数(名) ・事業受入延べ人数(人)
アウトプット	アウトプット指標の例	先行型交付金事業でみられた、具体的な設定指標とその単位
宣伝する、説明する(プロモーション)	・ネットPR動画視聴回数、シティプロモーションサイトの訪問数、街紹介イベント参加者数、地元インターンシップに参加した学生数	・ネット動画視聴回数(万回) ・移住促進(定住移住シティプロモーションサイトHP開設)訪問者数(人) ・交流会参加人数(人)
体験してもらう	・田舎暮らし体験プログラム参加数 ・お試し移住プログラム参加数 ・移住ツアー参加数	・移住体験プログラムへの参加人数(人) ・移住ツアー参加者数(人) ・移住お試しハウスを活用したお試し移住パッケージ利用者数(人)
推進体制を構築する	・CCRC構想策定地区数 ・地域コーディネーター(地域おこし協力隊等)数	・CCRCモデルプラン策定地区数(地区) ・地域コーディネーター(人)
拠点・施設を構築する	・空き家改修件数 ・拠点となる施設・設備数	・空き家を活用した定住促進用住宅の整備数(件) ・移住者受入地域組織・団体創出数(件)
地域産業の牽引者を増やす	・新産業・伝統地域産業(特産品・職人)を担える人材数 ・地元インターンシップに参加した学生数	・靴製造担い手育成(人) ・航空宇宙産業人材育成数(人) ・有給インターンシップに参加した学生の数(人)
移住者のニーズにマッチした仕事をつくる	・協力関係にある事業者数 ・誘致企業数 ・新事業に関する研究会参加者数	・新たなまちづくりを担う民間プレイヤーの確保(人) ・本町への進出を希望する民間音楽教育施設との立地協定(件) ・CCRC構想に参画を希望する民間事業者等からの提案受付件数(件)

② 【働き方改革】若者雇用対策、ワークライフバランスの実現等

「たくさんの若者が地元で働いている」及び「ワークライフバランスが実現する」を最終アウトカムとした、代表的なKPI（アウトカム・アウトプット指標等）を整理したイメージを示す。



【働き方改革】⑥若者雇用対策

(中間)アウトカム	(中間)アウトカム指標の例	先行型交付金事業でみられた、具体的な設定指標とその単位
若者が働ける環境が整う	・地元卒業生の雇用数 ・新規学卒者の地域外流出抑制数	・定時制卒業生の雇用数(名) ・県内の新規学卒者の県外流出の抑制数(雇用動向調査より)(人)
進学・就職のタイミングで学生が地元に残る	・将来地域内で働きたいと思う学生数	・将来、池田町で働きたいと思う中3・高3の割合(%) ・県内の新規学卒者の県外流出の抑制数(雇用動向調査より)(人)
産官学金労言士で就労支援を行う体制が整う	・UIJターンイベントの参加者数	・UIJターンイベントの参加者数(人)
アウトプット	アウトプット指標の例	先行型交付金事業でみられた、具体的な設定指標とその単位
地元大学への進学者を増やす	・高校卒業後の地域内大学等への進学率	・高校卒業後の県内専門学校・大学への進学率(%)
地方大学等でキャリア教育を行う	・学生向け塾の開催数 ・大学と連携した事業実施回数	・学生向け塾の開催数(回) ・企業や大学と連携した事業実施回数(件)
地元企業で、若者雇用を促進する	・地元企業へのインターンシップ参加数 ・職場体験講習の受講者数 ・次世代担い手育成プログラムの開催数	・学生向け塾の開催数(回) ・企業や大学と連携した事業実施回数(件) ・「次世代担い手育成」体験モデルの開催件数(回)

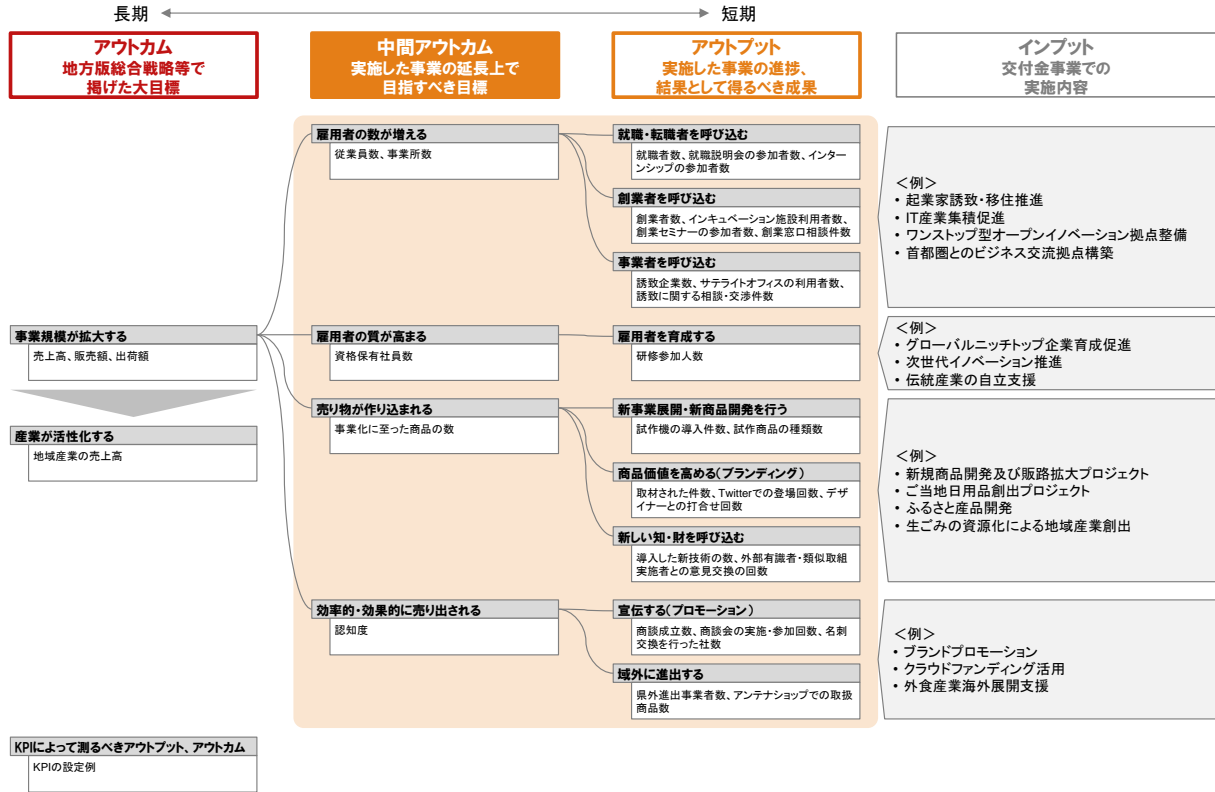
【働き方改革】⑦ワークライフバランスの実現等

(中間)アウトカム	(中間)アウトカム指標の例	先行型交付金事業でみられた、具体的な設定指標とその単位
ワークライフバランスが実現する	・ワークライフバランスがとれていると感じる就労者の人数 ・就労に関する満足度	・若者労働者の生活満足度(%)
地方で、多様な働き方で、働くことができる	・移住テレワーカー数	・クラウドソーシングにより年収を得る人(人)
労働生産性が向上し、ゆとりが生まれる	・新しい働き方を実施した企業数	・オフサイトミーティングを実施した企業数(社)
皆が働きたいと思える環境が整う	・女性就業者数 ・シニア人材の登録者数	・女性就業者数(人) ・シニア人材(専門家)の登録者数(人)
アウトプット	アウトプット指標の例	先行型交付金事業でみられた、具体的な設定指標とその単位
新しい働き方を提案する	・クラウドソーシングプロデューサーの育成人数 ・イノベーション施設の設立数	・クラウドソーシングプロデューサーの育成人数(人) ・えきなこイノベーションラボの設立(施設)
新しい働き方を浸透させる	【企業の巻き込み】 ・テレワークに参加表明した企業数 ・クラウドソーシング活用企業数 【就労者の育成】 ・在宅ワーカーの育成人数 ・テレワーク講習会に参加した市民数	【企業の巻き込み】 ・テレワークの利用に参加表明した企業の数(社) ・クラウドソーシング活用企業数(社) 【就労者の育成】 ・在宅ワーカーの育成人数(人) ・テレワーク講習会に参加した市民等の数(人)
女性が働きやすい環境を整える	・「子育て応援」認定企業数 ・子育て支援関連委員会の開催数	・「子育て応援」認定企業数(件) ・子育て連携運営委員会の開催数(回)
シニア・障害者等の働きやすい環境を整える	・バリアフリー化の進捗率	・-

(2) 地域産業分野

① 【しごと創生】ローカルイノベーション分野

「産業が活性化する」を最終アウトカムとした、代表的な KPI（アウトカム・アウトプット指標等）を整理したイメージを示す。

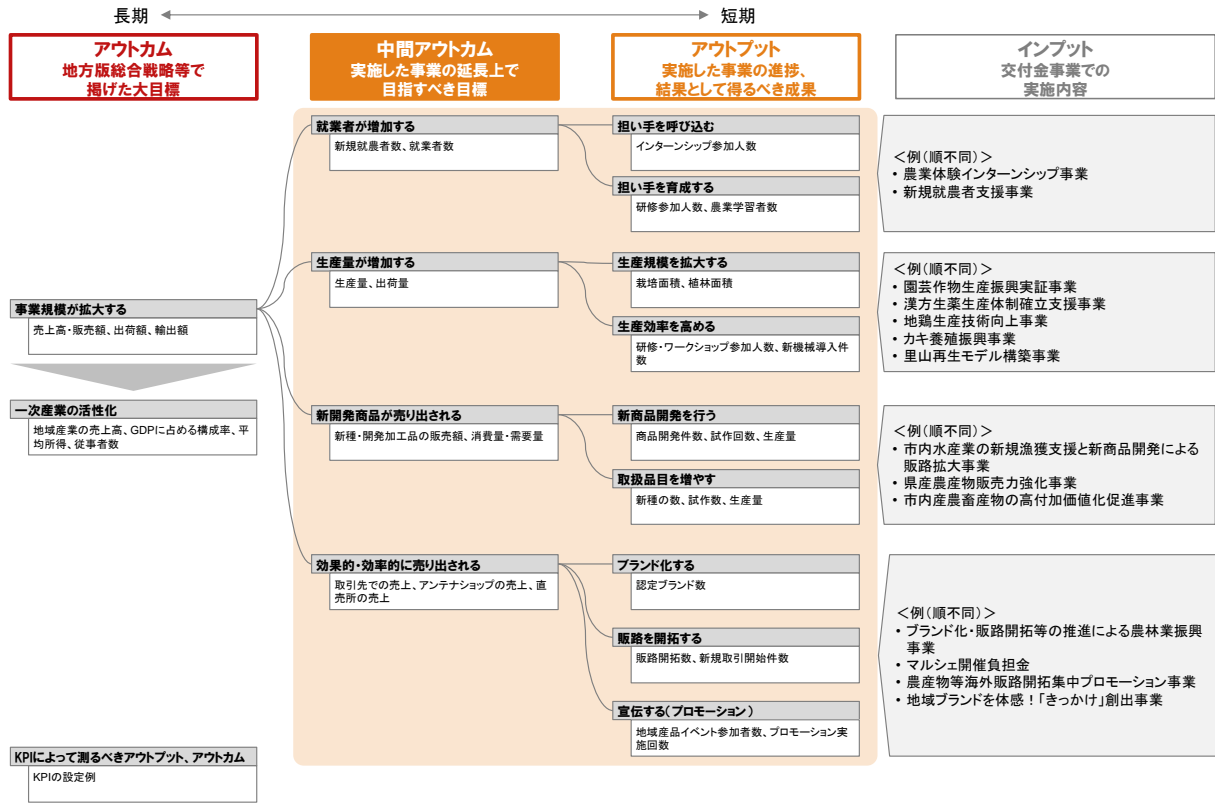


(中間)アウトカム	(中間)アウトカム指標の例	先行型交付金事業でみられた、具体的な設定指標とその単位
雇用者の数が増える	・従業員数、事業所数	・従業員数(人) ・事業者数(事業所)
雇用者の質が高まる	・資格保有社員数	・—
売りが作り込まれる	・事業化に至った商品の数	・—
効率的・効果的に売り出される	・認知度	・首都圏をターゲットにした戦略的プロモーションによるメディアへの掲載件数(件)
アウトプット	アウトプット指標の例	先行型交付金事業でみられた、具体的な設定指標とその単位
就職・転職者を呼び込む	・就職者数、就職説明会の参加者数、インターンシップの参加者数	・就業者数(人) ・関連企業の新規採用(人)
創業者を呼び込む	・創業者数、インキュベーション施設利用者数、創業セミナーの参加者数、創業窓口相談件数	・支援を受けて起業した者の数(人) ・インキュベーション施設利用者(人)
事業者を呼び込む	・誘致企業数、サテライトオフィスの利用者数、誘致に関する相談・交渉件数	・サテライトオフィスの誘致(件) ・関連企業の新規立地(社) ・イノベーション型ベンチャー企業の立地(件) ・クリエイター誘致件数(件)
雇用者を育成する	・研修参加人数	・地域企業においてCNFを活用した新製品の研究開発に携わる人材育成数(人) ・研修生の受入人数(名)
新事業展開・新商品開発を行う	・試作機の導入件数、試作商品の種類数	・新製品・新技術開発件数(件) ・イスラム市場へ参入した化粧品企業数(件) ・5年間で地域課題解決に関わった企業数(のべ数)(社)
商品価値を高める(ブランディング)	・取材された件数、Twitterでの登場回数、デザイナーとの打合せ回数	・雪室食品の開発に取り組む食品関連事業者(事業者) ・国内デザイナーチャンネル開発(人) ・問合せ、引き合い件数(件) ・海外での報道件数(件)
新しい知・財を呼び込む	・導入した新技術の数、外部有識者・類似取組実施者との意見交換の回数	・対象地域における産業用ロボットの導入事例(件) ・ビジネスネットワーク協力者数(人) ・都内スカウト候補企業のリストアップ及び調査(—)
宣伝する(プロモーション)	・商談成立数、商談会の実施・参加回数、名刺交換を行った社数	・販路開拓成立件数(件) ・医療機器の海外有力商社との商談社数(社) ・本システムに満足する利用者の割合(%)
域外に進出する	・県外進出事業者数、アンテナショップでの取扱商品数	・本事業で支援する海外向け商品の輸出額(千円) ・新たに輸出を開始した事業者数(社) ・ふるさと産品の年間販売額(千円)

(3) 農林水産分野

① 【しごと創生】農林水産分野

「一次産業の活性化」を最終アウトカムとした、代表的な KPI (アウトカム・アウトプット指標等) を整理したイメージを示す。

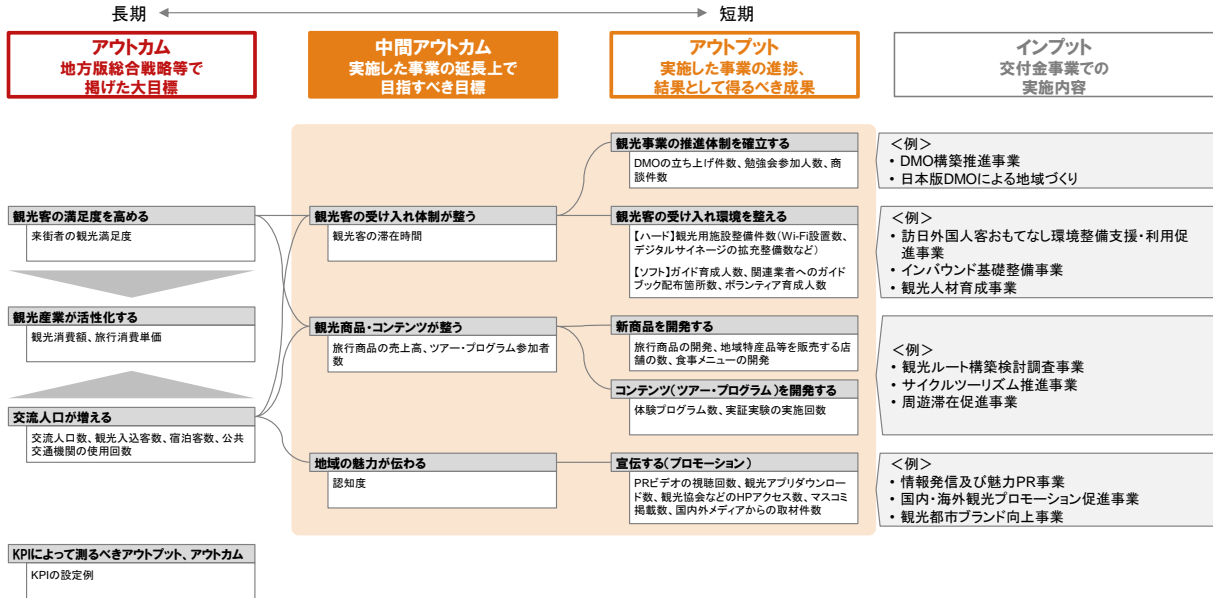


(中間)アウトカム	(中間)アウトカム指標の例	先行型交付金事業でみられた、具体的な設定指標とその単位
一次産業の活性化	・地域産業の売上高 ・平均所得、従事者数	・本県農産物輸出額(億円)、地元税関管内輸出入貿易額(円) ・農業従事者数(人)、林業従事者数(人)
事業規模が拡大する	・売上高・販売額、出荷額、輸出額	・本事業の実施を通じた売上高(千円)、野菜出荷量(トン) ・売上高増加率(%)
就業者が増加する	・新規就農者数、就業者数	・新規就農者数(人)、事業従事者数(アルバイト等を含む)(人)
生産量が増加する	・生産量、出荷量	・県産カキ生産金額(百万円) ・産出額(百万円)
新開発商品が売り出される	・新種・開発加工品の販売額、消費量・需要量	・売上高(円)
効果的・効率的に売り出される	・取引先での売上、アンテナショップの売上、直売所の売上	・支援対象認定品等売上額増加(%)
アウトプット	アウトプット指標の例	先行型交付金事業でみられた、具体的な設定指標とその単位
担い手呼び込む	・インターンシップ参加人数	・インターンシップ参加者数(人) ・新規雇用(人)
担い手を育成する	・研修参加人数、農業学習者数	・農業学習者数(人) ・新たな雇用及び人材育成者数(人)
生産規模を拡大する	・栽培面積、植林面積	・栽培面積(ha)、造林面積(ha) ・解消した遊休農地(ha)、耕作放棄地を整備した農家数(件)
生産効率を高める	・研修・ワークショップ参加人数、新機械導入件数	・ワークショップ等参加者(人) ・生産推進協議会に参画する地域農業者の割合(割)
新商品開発を行う	・商品開発件数、試作回数、生産量	・加工食品の試作品開発(種類)
取扱品目を増やす	・新種の数、試作数、生産量	・新たな栽培作物数(種類) ・機能性新素材の試験製作(種類)
ブランド化する	・認定ブランド数	・認定ブランド数(品目)、ブランド創出への具体的な取組件数(件)
販路を開拓する	・販路開拓数、新規取引開始件数	・販路開拓数(件) ・販路開拓に取り組もうとする事業者の割合(%)
宣伝する(プロモーション)	・地域産品イベント参加者数、プロモーション実施回数	・健康イベント来場者数(人)、PRイベント事業集客数(人) ・プロモーション実施回数(件) ・啓業品配布数

(4) 観光分野

① 【しごと創生】観光分野

「観光産業が活性化する」を最終アウトカムとした、代表的な KPI (アウトカム・アウトプット指標等) を整理したイメージを示す。



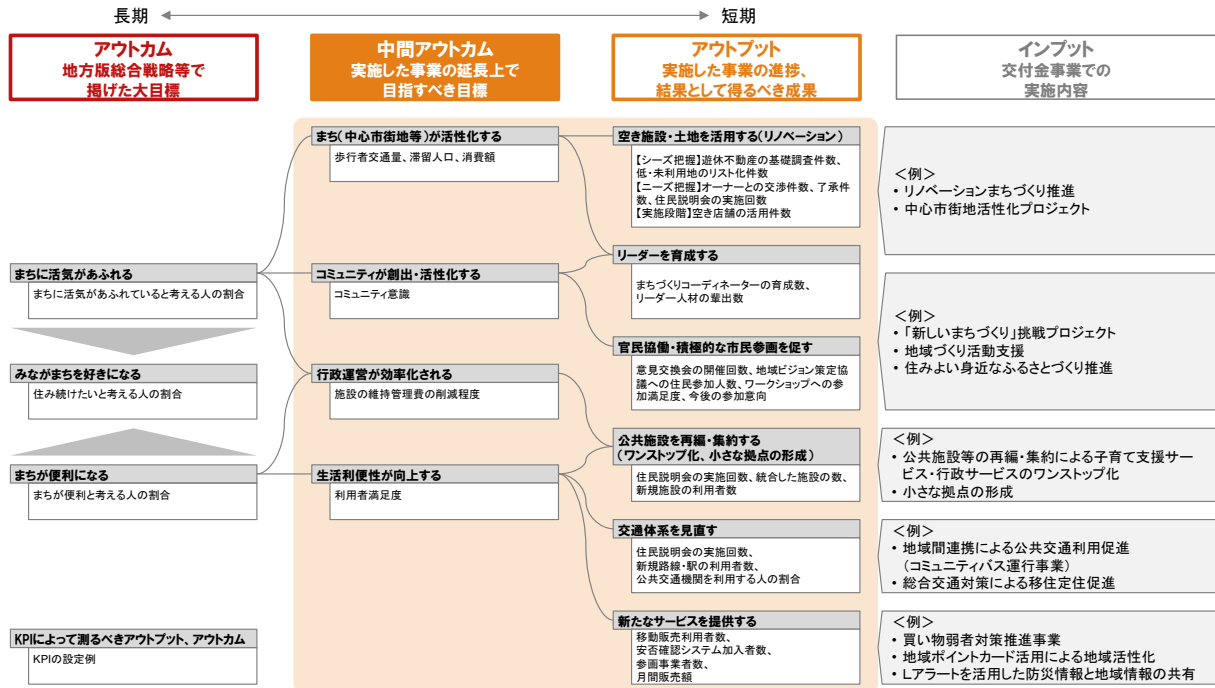
(中間)アウトカム	(中間)アウトカム指標の例	先行型交付金事業でみられた、具体的な設定指標とその単位
観光産業が活性化する	・観光消費額 ・旅行消費単価	・平成27年観光消費額(百万円) ・旅行消費単価(夏)(円)
観光客の満足度を高める	・来街者の観光満足度	・来街者の観光満足度等(%)
交流人口が増える	・交流人口数 ・公共交通機関の使用回数(定期外乗車数、駅乗降客数)	・新規事業による交流人口数(人) ・定期外乗車数の増加(人) ・おもちゃのまち駅乗降客数(%)増
観光客の受け入れ体制が整う	・観光客の滞在時間	・-
観光商品・コンテンツが整う	・旅行商品の売上高 ・ツアー・プログラム参加者数	・市内小売業の年間商品販売額(億円)
地域の魅力が伝わる	・認知度	・「COOL JAPAN FOREST構想」の認知度(%)

アウトプット	アウトプット指標の例	先行型交付金事業でみられた、具体的な設定指標とその単位
観光事業の推進体制を確立する	・DMOの立ち上げ件数 ・勉強会参加人数 ・商談件数	・DMO勉強会への参加人数(認知度向上、理解者・賛同者の醸成)(人) ・白老版DMOに参画する事業者等の数(基盤づくり)(社) ・商談件数(回)
観光客の受け入れ環境を整える	【ハード】 ・観光用施設整備件数(Wi-Fi設置数、デジタルサイネージの拡充整備数など) 【ソフト】 ・ガイド育成人数 ・ボランティア育成人数 ・関連業者へのガイドブック配布箇所数	【ハード】 ・Free Wi-Fi設置数(箇所) ・デジタルサイネージの拡充整備・港の案内看板(箇所) 【ソフト】 ・外国語セミナー参加者(人) ・外国語対応ボランティア育成(人) ・ガイドブック配布箇所数(箇所)
新商品を開発する	・旅行商品の開発 ・地域特産品等を販売する店舗の数 ・食事メニューの開発	・リサーチ結果をベースとした旅行商品の開発(件) ・外国人向けお土産と食事メニュー開発(件) ・共創により生まれた商品を販売する店舗の数(店舗)
コンテンツ(ツアー・プログラム)を開発する	・体験プログラム数 ・実証実験の実施回数	・ローカルクールジャパンコンテンツの開発(件) ・ワインツーリズム実証実験の実施回数(回)
宣伝する(プロモーション)	・PRビデオの視聴回数 ・観光アプリダウンロード数 ・観光協会などのHPアクセス数 ・マスコミ掲載数 ・国内外メディアからの取材件数	・留学生による犬山いいとこPRビデオの視聴回数(View) ・観光アプリダウンロード数(2月中旬~3月中旬の1か月間)(人) ・観光協会等のHPアクセス数(万件) ・事前プレスツアー等を通じた国内外メディアからの取材件数(件) ・マスコミ掲載数(件)

(5) まちづくり分野

① 【まちづくり】小さな拠点分野、まちづくり分野

「みながまちを好きになる」を最終アウトカムとした、代表的な KPI (アウトカム・アウトプット指標等) を整理したイメージを示す。



(中間)アウトカム	(中間)アウトカム指標の例	先行型交付金事業でみられた、具体的な設定指標とその単位
みながまちを好きになる	・住み続けたいと考える人の割合	・町に今後も住み続けたいと思う住民の割合(%) ・子育て世帯・若年単身世帯の増加(%)
まちに活気があふれる	・まちに活気があふれていると考える人の割合	・—
まちが便利になる	・まちが便利と考える人の割合	・—
まち(中心市街地等)が活性化する	・歩行者交通量、滞留人口、消費額	・商店街流動客数(人) ・中心市街地での乗降者数(人)
コミュニティが創出・活性化する	・コミュニティ意識	・「市民、地域、行政が協働してまちづくりに取り組んでいる」と感じている市民の割合(市民満足度)(%)
行政運営が効率化される	・施設の維持管理費の削減程度	・施設維持経費縮減(千円)
生活利便性が向上する	・利用者満足度	・地区子育て支援サービス満足度(%) ・町内の交通利便性に対する満足度(%) ・通勤通学や買い物等の日常生活の移動に不便を感じている町民の割合(%)
アウトプット	アウトプット指標の例	先行型交付金事業でみられた、具体的な設定指標とその単位
空き施設・土地を活用する(リノベーション)	・【シース把握】遊休不動産の基礎調査件数、低・未利用地のリスト化件数 ・【ニーズ把握】オーナーとの交渉件数、了承件数、住民説明会の実施回数 ・【実施段階】空き店舗の活用件数	・活用可能性の高い低・未利用物件のリスト化(件) ・テナントミックス事業の店舗増数(店舗) ・リノベーションスクールの提案が実事業化した件数(件)
リーダーを育成する	・まちづくりコーディネーターの育成数、リーダー人材の輩出数	・起業等の意向を示す担い手創出(グループ) ・地域課題解決の実戦経験を得た学生数(人)
官民協働・積極的な市民参画を促す	・意見交換会の開催回数、地域ビジョン策定協議への住民参加人数、ワークショップへの参加満足度、今後の参加意向	・リノベーションまちづくり市民参加意見交換会開催回数(回) ・各種事業の延べ参加者数(人) ・住民自ら企画・実施する事業件数(事業)
公共施設を再編・集約する(ワンストップ化、小さな拠点の形成)	・住民説明会の実施回数、統合した施設の数、新規施設の利用者数	・住民説明会(回) ・パフコム・アンケート調査の実施(回) ・5施設の集約(統合)(施設) ・地域活性化拠点(小さな拠点)の総利用者数(人)
交通体系を見直す	・住民説明会の実施回数、新規路線・駅の利用者数、公共交通機関を利用する人の割合	・新たな地域交通の利用者数(人/日) ・通勤通学等の移動に公共交通機関を利用する割合(%)
新たなサービスを提供する	・移動販売利用者数、安否確認システム加入者数、参画事業者数、月間販売額	・移動販売利用者数(名) ・ポイントカード加盟店数(店舗)

2-4 参考:有識者ヒアリング結果

2-4.1 有識者ヒアリングのまとめ

2-2節の整理に当たり参考とした有識者ヒアリングでの示唆(ポイント)は下記の通りである。

○マネジメントサイクル関連

Plan	○取組ニーズが評価・検証されている	地域の関係者や周辺市町村（複数市町村の事業の場合）との事前調整・合意形成をどの程度進めていたかが、「事業遂行」の成功を左右する。 <u>どのように事業の実施体制を構築したかを確認・検証すべき</u> <u>ステークホルダーを巻き込んで、最終アウトカムを皆で共有・合意することが重要。</u>
	○取組のロジック（理論）が評価・検証されている	「いかに <u>地域で自走する体制</u> （「戦える体制」）をつくるか」が本交付金のポイント。外部の知恵や技術を活用しつつも、 <u>自分たちのナレッジとして蓄えられることが重要。</u> 「取組のロジック（理論）が評価・検証されている」は最も重要な視点。 <u>「当該取組がアウトカム（例：雇用の増加・平均所得の向上等）に繋がるといふロジック」が組み込まれているかを確認・検証すべき。</u>
Do	○取組のプロセス（遂行）が評価・検証されている	事業遂行への影響や手応えの状況、 <u>事業を遂行する中でぶつかった困難等を把握すべき。</u>
		チャレンジして <u>（失敗から）改善したことや、やり遂げたことを褒めるべき。</u>
		事業にはリスクがつきもので、かつ交付金事業は短期間のももの多いことから、国は、 <u>結果責任のみを問うことなく、プロセスも重視すべき。</u> 失敗要因分析として、そもそも取組が無謀だったのか、チャレンジした意味のある失敗だったのか等を確認すべき。
		事業 <u>期間中にその進捗確認等を心がけたか</u> （そのための中間指標を設定していたか、そしてその結果に基づき適宜の軌道修正を図ったか）を確認・検証すべき。 事業遂行の際には、様々な取組課題が浮上するもの。 <u>取組課題を関係者間で逐次蓄積し、後に振り返りが行える環境・体制を構築することが不可欠。</u>
Check /Action	○取組の効果（アウトカム/インパクト）が評価・検証されている	アウトカムやアウトプットばかりを見ず、「 <u>自走するための要件（ノウハウ、人材等）をどの程度醸成することができたか</u> 」を評価することが重要。
		ノウハウや人的資源等を組織として蓄積し、他の類似事業に展開できるようにしていくことが重要。 <u>事業を通してノウハウやリソースの蓄積が進んだかどうかを確認・検証すべき。</u>
		本交付金全体としての効果を知るためには、「 <u>（従来の補助事業ではなく）本交付金を活用してこそ実現できたこと</u> 」を把握すべき。
		事業をきっかけに複数市町村の関係が深まったか、 <u>複数市町村での広域事業が有効に機能していたかどうかを確認・検証すべき。</u>
		成果確認の際には、 <u>思わぬ追い風（外部要因）があったのかをみるべき</u> である。その追い風が、地方公共団体の努力により生み出されるように工夫されているのであればよいが、そうでない場合はそのことを認識するべき。
		手応え、機運の高まり、課題の発見が重要。「 <u>小さな成功体験</u> 」を把握すべき。
		<u>外部有識者をどのように巻き込んで評価（誰をいつ）を行ったか、どの</u>

		<p>ような定性・定量評価を行ったかを確認・検証すべき。</p> <p>KPIの事後評価に際しては、<u>目標値との比較（達成/未達成）よりもむしろ、前年度からの変化・差分に着目し、事業の進捗実態を掴むことに注力すべき</u>である。</p>
	○取組の効率（コスト・パフォーマンス）が評価・検証されている	※特に有識者のコメントなし※

OKPI 関連

1) 目指す姿・方向の妥当性	<p>「取組のロジック（理論）が評価・検証されている」は最も重要な視点。 <u>「当該取組がアウトカム（例：雇用の増加・平均所得の向上等）に繋がるといふロジック」が組み込まれているかを確認・検証すべき。</u></p>
2) 設定する指標の妥当性	<p>外部要因等に左右されがちな<u>超長期の KPI だけではなく、（交付金事業の結果として計測しうるような）手近な目標設定を添えることも重要</u>である。</p> <p>地公体は、中長期的に事業進捗を把握・検証し得るよう、<u>複数年に亘って参照可能な KPI を設定すべき（毎年度 KPI を変更すべきでない）。</u> アウトカムやアウトプットばかりを見ず、「<u>自走するための要件（ノウハウ、人材等）をどの程度醸成することができたか</u>」を評価することが重要。</p> <p>KPI として、「<u>価値に換算可能な指標</u>（件数ベースではなく、例えば金額や人数ベースが望ましい）」を設定すべき。また中長期的な指標は、その発現時期も意識すべき。</p>
3) 目標とする水準の妥当性	<p>地方公共団体は、<u>目標値を、努力目標水準（＝「頑張れば達成できるかもしれない」）として設定すべき。</u>また、そのような目標値設定を行う際の前提として、（国も含めて）<u>「未達成＝ダメ」という考え方から脱せねばならない。</u></p> <p>人口減少・経済停滞という問題を抱える地方公共団体においては、「<u>現状維持</u>」という目標を掲げることも立派な目標。</p> <p>例えば中山間地域における人材・ノウハウ等の足場を固める時期など、マイナスをゼロに引き上げるような段階の取組もある。取組の熟度によっては、自信や機運を確立して足場を築いていくような観点にも留意すべき。</p>

第3章 事業実施結果(効果検証結果)報告のケーススタディ

3-1 ケーススタディの実施方針

本章では、下記のような方針のもと、先行型交付金を活用した事業についてケーススタディ（地方公共団体担当者及び当該事業の関連民間主体へのヒアリング）を実施した。

- ✓ 地方公共団体より提出された先行型交付金の「事業実施報告」の記載内容についての詳細を把握・確認する。
- ✓ 第2章で検討した「事業の効果検証手法(ケーススタディにおいて把握・検証すべき事項)」を鑑みつつ、マネジメントサイクルの観点や重要業績評価指標（KPI）の観点で、実地検証を実施する。その上で、取組の横展開に資する工夫・示唆等の観点からのポイントを整理する。

3-1.1 ケーススタディ先の選定

本業務におけるケーススタディは、主に「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）交付金の先駆的事业分（タイプⅠ）で特徴的な取組事例（平成27年12月11日 内閣府地方創生推進室）」にて紹介された50事例の中から、抽出した。

具体的なケーススタディ対象（計7事業）は、下記の通りである。

- 1) 秋田県湯沢市
 - ・「ゆざわ発新しい働き方」推進（クラウドソーシング導入・住宅ワーク推進）事業
- 2) 山形県高畠町
 - ・「廃校利活用事業」
- 3) 山形県庄内町
 - ・先端的建築設計拠点化による「ひと」と「しごと」づくり事業
- 4) 長野県飯田市他
 - ・信州大学と連携した航空機産業分野の新たな挑戦に向けた人材育成と地域開発力の強化
- 5) 愛知県幸田町、豊根村
 - ・低温プラズマ技術深化事業（幸田町新産業関連技術創生事業）
- 6) 島根県浜田市
 - ・シングルペアレント受入事業
- 7) 山口県長門市
 - ・地域商社を核としたマーケットインの一次産業構築・強化事業

3-2 ケーススタディヒアリングのまとめ

3-2.1 ケーススタディヒアリングのまとめ

本節では「ケーススタディにおいて把握・検証すべき事項」を鑑みつつ、マネジメントサイクルの観点や重要業績評価指標（KPI）の観点で、今後の取組の横展開に資する工夫・示唆等の主なポイントを整理した。なお、各ケーススタディの結果の概要は3-2. 2項を参照のこと。

<マネジメントサイクルの観点>

Plan 関連

○従前より温めてきた構想・戦略をベースに備えつつ、推進力として地方創生関連交付金を活用。

- 航空機産業振興の取組は約10年前から開始。H26年度に、企業トップから行政に「知の拠点の形成」について提案。折しも先行型交付金の動きもあり、関連主体の賛同を獲得しつつ、構想の実現に向けた協議を進展。[長野県飯田市]
- 交付金事業の計画策定に先立って名古屋大学等との協力体制を構築。数年前から、低温プラズマ技術に着目した取組を構想。[愛知県幸田町]
- 構想はH26年夏頃から検討。人口減少への危機感を背景に、女性職員による定住人口増加に向けた女性の視点からの施策提案が原点。[島根県浜田市]
- 地方創生に先立って策定された「ながと成長戦略行動計画（H25.10）」に掲げた“地域ブランドの向上”実現に資する取組に交付金を活用。従前の計画にはなかった「商品開発拠点」の整備計画の策定事業を追加。交付金がきっかけ。[山口県長門市]
- 国の交付金がなくとも実施する見込みであったが、期せずして地方創生に係る交付金事業創設が発表。事業規模を拡大して取組を実践することとなった。[山形県高島町]

○交付金事業計画の検討をきっかけとして、利害関係者の共通理解の醸成、取組内容の具体的なイメージアップや役割分担等を進展。

- 事業計画の策定に当たり、予め事業主体となる企業が加盟する協会から講師を呼んで勉強会を実施する等、関係者間での事業内容の認識共有に注力。[秋田県湯沢市]
- 隣市の企業経営者の若手ベンチャー育成による地域活性化の構想と、町の5年間活用方法が定まらなかった廃校の存在のマッチング。双方の意向が合致したことから事業化に向けて動き始めた。[山形県高島町]
- 事業者との事前合意形成は、H27年度予算要求段階で実施。利害調整が事業策定段階で最大の苦労。協議を重ねるなかで理解が得られ、7事業者（介護サービス事業所）が参画。[島根県浜田市]

○地方版総合戦略等を鑑みた長期的な「ありたい姿」をゴールとして、そのための「実現手段」を構造的に構築。

- 実現シナリオは、『地域産業の振興』を目的に、『地の拠点の核を形成』すること。そのため「高度な知の集積と人材の育成」「研究開発を支援する試験・評価機能の強化」の手段を講じていくこと。[長野県飯田市]
- 『定住人口増・移住者増』を目的に、「受け入れの経済支援」「対象者への説明・啓発」「日常の相談等支援」「複数年事業の後続ムーブメントづくりも視野にPR」の手段によって構成。[島根県浜田市]
- 実現シナリオは『一次産業従業者の所得向上』等を目的に、「少量多品種農産物の販路開

拓」「マーケットニーズに沿った農水産物生産」「(6次産業化や農商工連携による)付加価値の高い商品の開発」の手段を講じる構造。[山口県長門市]

○時系列での取組、短期的に実現しうる取組をイメージアップのうえ事業設計。

- 交付金事業以降の数年間のロードマップを描き、まずは農林水産分野での低温プラズマ技術活用からの着手を決定。単年度での実現や、その後の展開可能性に鑑み、戦略的に豊根村との連携を模索（まずは豊根村でチョウザメ養殖→その先に幸田町でいちご栽培）。[愛知県幸田町]
- 到達点は、約10年後のリニア開通時期に「知の拠点」に支えられた産業振興が実現されている状態。現在は基盤となる仕組の構築の段階。[長野県飯田市]

Do 関連

○交付金事業と平行して、取組の継続に資する「ひとづくり」を展開。

- 必要な設備等のインフラを着実に進めつつ、それらを取り扱うことのできる高度専門人材を育成・確保が課題と発見。研修派遣等を平行実施。[長野県飯田市]
- 地元の人が事業に参画できるよう工夫（例：ぶどう栽培に関する実習の講師）。町外からの訪問者との交流を通して意欲を高めることが狙い。[山形県高島町]
- クラウドソーシング・プロデューサーの活動のインセンティブを高める工夫（所属企業への活動助成/個人への報酬提供）を実施。[秋田県湯沢市]
- ポイントはヒト。「戦う集団」の構築が最重要という認識。[愛知県幸田町]

○交付金事業と併せて、取組の更なる深化に資する「ナレッジを吸収・共有できる仕組み」を構築。

- 交付金事業の採択と同時期に設立した人材育成拠点「幸田ものづくり研究センター」での各種支援事業を有効活用。[愛知県幸田町]
- 高度技術者の育成に加えて、地域の公的試験場の試験・検査・評価機能の強化により、これまで域外に流出していた高精度製品の生産について、域内で完結した生産体制を構築することを狙う。[長野県飯田市]

○交付金事業の取組プロセスにおいて「新たな課題」を発見。事中の取組改善も実施。

- 事業を重ねながら試行錯誤で取組の見直しを実施。具体的には、費用対効果も考慮した相談会の設計、募集者の応募要件の変更など。また、事業所側の意識として、例えば夜勤環境を整えるため、事業者自ら夜勤時の子育て支援等を考える等の意識が生まれている。[島根県浜田市]
- 地域には、特定産業特化を懸念する声も浮上。行政としては、航空分野をきっかけとして、多様な産業に裨益することを目指す旨を説明・周知。[長野県飯田市]
- 道の駅開設の動きも含め事業者の機運は高まりつつあると認識。当初、事業内容の競合懸念もあったが、事業者同士での協力体制の意識も生まれつつある。[山口県長門市]

Check/Action 関連

○交付金事業を経て、今後の克服すべき具体的な課題を抽出。

- 在宅ワーカーのスキルセットを超える案件が多く、マッチングに苦慮。今後、適切な難易度の案件を確保・供給する工夫が必要。地域での自走を促すため、事業主体の常駐を取りやめ、徐々に地域主導にシフト。[秋田県湯沢市]
- 本事業の肝となる外部講師の確保に当たり、特定個人の人脈に依存しすぎることなく、姉妹校等と連携を活かして取り組むことを目指す。[山形県高島町]
- 高度なインフラや専門人材による「公的な試験場（試験・評価）としての機能強化を実現」するためには、『運営主体づくり』が極めて重要であることが分かった。様々なスキームの比較検証による運営主体のあり方検討が今後の課題。[長野県飯田市]
- 域外からの移住者支援に比して、市内在住のひとり親支援との格差が議会などで指摘。市内在住ひとり親支援に係る検討もあわせて進められ、H29 年度予算で予算化された事業もある。[島根県浜田市]
- シングルペアレント事業に限らず、移住支援策全体として総合的に進めることが必要と考えられるため、組織の設立などを含めて、他地方公共団体と連携して進めることを検討している。[島根県浜田市]
- H31 年度の目標の売上高 1.4 億円は、①生鮮品 1/2、②加工品 1/2 程度を見込んだもの。②加工品の伸びは伴わなければ目標達成は困難と認識。（販路拡大よりも）加工品のボリューム拡大、及び加工品の材料となる農産品の生産拡大が鍵。[山口県長門市]

○地方創生関連交付金を活用したことで、実現できた取組も散見。

- 本交付金の活用によって、メディカル分野での活用が定石である低温プラズマ技術を農林水産分野に転用することができたと認識。本交付金事業をきっかけとして名古屋大学等の大学との連携・協力関係（例：協定締結等）をさらに強固にするに至ったと認識。[愛知県幸田町]
- H25.1 立案の事業計画では、地域商社のミッションは「①大都市圏への物産販売事業」「②地元直販所等の経営事業」。先行型及び加速化交付金を活用して②のミッションも進展（産品開発補助/ながと Lab 整備）した。[山口県長門市]

<重要業績評価指標（KPI）の観点>

○目指す長期的なアウトカムとの関係を意識しつつ、当該交付金事業の実施によってより直接的に発現する中間的なアウトカムを KPI に設定。

- 「(当該事業に拠らない)市への移住者数」や「人口・世帯数」といった大きな目標や、逆に「面談会の参加者数」などアウトプットの指標も議論にはなったが、交付金事業の成果としてより分かりやすいものとして、KPI を「(当該事業に拠る) 移住世帯数」と設定。[島根県浜田市]
- 目指す方向を見据えた上で、現実的な範囲として、「試作機開発件数：1 件」と「試験魚における有意な実証件数：1 件」を KPI(幸田町分)に設定。[愛知県幸田町]
- 所得や雇用等のアウトカムは別途、成長戦略でモニタリングしつつ、交付金事業としての成果を検証・説明する指標としての妥当性を勘案して、KPI として「地域商社の売上高」及び「新商品開発件数」を設定。[山口県長門市]
- いかにして本事業を成功させ次に繋げるかという意識を持つ中で、「期中の KPI 進捗状況」を常に意識。[山形県高島町]
- 本事業に係る 3 主体（クラウドソーシング・プロデューサー、クラウドソーシング活用企業、在宅ワーカー）をプレイヤーとして揃えることが重要・大前提であることから、これら主体ごとに、人数・社ベースでの KPI を設定。[秋田県湯沢市]

○安定的な計測、タイムリーな計測等の技術的な観点も考慮しつつ KPI を設定。

- 長期的なアウトカムの指標設定も議論の俎上に上るも、「計測タイムラグ」「航空機産業に特化したデータ計測困難」等の理由で不採用。継続評価できるように「①研究講座参加人数」「②施設利用件数」を KPI に選定。[長野県飯田市]
- 事業の成果として直接的に計測できる「(当該事業に拠る) 移住世帯数」を KPI に選定。[島根県浜田市]

○KPI の目指す水準の妥当性について、従前の類似取組の成果例や、利害関係者との協議による検証等、なんらかの考え方を説明し得る。

- 移住世帯数 5 世帯という水準設定は、「従前よりの移住・定住事業の例を鑑みた限界的水準」また「受け入れ先である事業所の数（7 事業者）」を考慮して設定。[島根県浜田市]
- 「入居企業数 3 社・名」は、サテライトオフィスとして用意した 6 社分の部屋の半数を埋めたいとの思いと、企業への打診状況を鑑みて設定。[山形県高島町]
- 「試作機開発件数：1 件」は数ヶ月の短期間で試作機を開発するという自体もチャレンジング。しかし、名古屋大学教授とも十分に協議をした上で、実現可能であろうという判断のもとで設定。[愛知県幸田町]
- KPI として「地域商社の売上高」及び「新商品開発件数」を設定。会社設立当初の設立後 5 年間の計画（設立 5 年後の黒字が重要ミッション）に基づくもの。[山口県長門市]

3-2.2 【秋田県湯沢市】「ゆざわ発新しい働き方」推進(クラウドソーシング導入・在宅ワーク推進)事業

ヒアリング先	(1) 湯沢市
事業名称	「ゆざわ発新しい働き方」推進 (クラウドソーシング導入・在宅ワーク推進) 事業
地公体名	秋田県湯沢市
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・育児や介護等でフルタイム勤務が困難な女性や、冬期間に所得が低下する農業従事者等の新たな就労機会の創出を目的として、クラウドソーシングの導入環境を整備。 ・主たる取組は下記。 ✓地域におけるクラウドソーシングの総合的企画・支援役となるクラウドソーシング・プロデューサーの育成 ✓市民在宅ワーカーの育成 ✓市内企業のクラウドソーシング活用支援
主要 KPI (主なもの)	<p>プロデューサー育成：目標 3 人(H28.3)→実績 3 人</p> <p>在宅ワーカーの育成：目標 20 人(H28.3)→実績 28 人</p> <p>クラウドソーシング活用企業数：目標 30 社(H28.3)→実績 40 社</p>

マネジメントサイクル	Plan	<ul style="list-style-type: none"> ○地方版総合戦略の策定にあたり実施したデータ分析を踏まえ、時間や場所を選ばずに働くこと、すなわちクラウドソーシングの導入を解決策とする構想を行政主導で着想。 ・地方と都会とのギャップを ICT の最先端技術で穴埋めしたいとの思いと合致。 ○事業計画の策定に当たり、予め事業主体となる企業が加盟する協会から講師を呼んで勉強会を実施する等、関係者間での事業内容の認識共有に注力。 ・事業主体となる企業は、資本金規模や類似業務実績を鑑みて選定。 ○副市長のもとで、庁内調整を円滑に推進。
	うち KPI 関連	<ul style="list-style-type: none"> ○本事業に係る 3 主体 (クラウドソーシング・プロデューサー、クラウドソーシング活用企業、在宅ワーカー) をプレイヤーとして揃えることが重要・大前提であることから、これら主体ごとに、人数・社ベースでの KPI を設定。 ・上記主体の重要性が明確であったため、KPI の設定には特段苦慮なし。 ○行政として掲げる中長期目線でのアウトカム指標 (地方版総合戦略で設定済) については、本事業の成果を測る指標としては不適合と考え、KPI からは除外。
	Do	<ul style="list-style-type: none"> ○クラウドソーシング・プロデューサーについては、活動のインセンティブを高める工夫を実施。具体的な取り組みは下記。 ・活動に関する助成金を所属企業に付与。 ・発注企業との契約 1 件につき、個人ベースで報酬提供。 ○本事業は、事業主体が過去に実施した異なる複数事業を、同一地域で同時並行的に試みるもの。案件の供給元と供給先の適切なマッチング等を実践する中で苦慮。
	Check /Action	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅ワーカーのスキルセットを超える案件が多く、マッチングに苦慮した。今後、適切な難易度の案件を確保・供給する工夫が必要。 ○在宅ワーカーへの登録希望ニーズが大きいことが判明。今後は、勤務時間の長時間化による運営効率化等が課題。 ○クラウドソーシングの知名度や有用性に関する理解醸成が不十分。今後、市内企業へのクラウドソーシング活用の営業・定着化が課題。 ○地域での自走を促すため、事業主体の常駐を取りやめ、徐々に地域主導にシフト。

3-2.3 【山形県高島町】「廃校利活用事業」

ヒアリング先	(2) 高島町
事業名称	廃校利活用事業
地公体名	山形県高島町
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間部に位置し、数年前に閉校した「高島町立時沢小学校」の空き校舎を拠点に、次の事業を展開し、地方へ人や知識の流れをつくり、地域に新しいしごとを創造し、若者の地元定住や都市部との移住交流に繋げていく。 ✓『もう一度7歳の目で世界を』をキャッチフレーズに社会人を対象としたソーシャル塾「熱中小学校」を開校 ✓地域の特徴を活かした農業体験や移住交流事業を展開 ✓教室をオフィスとして貸し出し、若手ベンチャー企業等を支援
主要 KPI (主なもの)	廃校舎オフィス入居企業・移住者数 ：目標 3 社・名(H28.03)→3 社・名 ソーシャル塾への入校者数 ：目標 60 人(H28.03)→実績 84 人 都市と地方の交流事業の交流人数 ：目標 1000 人/年(H28.03)→実績 730 人/年

マネジメントサイクル	Plan	<ul style="list-style-type: none"> ○隣市の企業経営者が、インキュベーション施設整備による若手ベンチャー育成による地域活性化の構想を持っていた。他方、町には 5 年間活用方法が定まらなかった廃校が存在。双方の意向が合致したことから事業化に向けて動き始めた。 ・小規模地方公共団体ならではのスピード感、民の意向を柔軟に取り入れようとする町の姿勢がポイント。 ○国の交付金がなくとも実施する見込みであったが、期せずして地方創生に係る交付金事業創設が発表されたことから、事業規模を拡大して取組を実践することとなった。 ○地域コミュニティにとって大切な廃校利用を検討するに当たり、地元住民への説明、合意形成を最優先。行政の重要な役割と認識。 ○事業申請に先立ち、事業主体となる NPO 法人を構築。
	うち KPI 関連	<ul style="list-style-type: none"> ○町として目指すべきアウトカム（交流人口の増加、雇用の創出）を意識した上で KPI を設定。 ○町としては、いかにして本事業を成功させ次に繋げるかという意識を持つ中で、「期中の KPI 進捗状況」を常に意識。 ○「入居企業数 3 社・名」は、サテライトオフィスとして用意した 6 社分の部屋の半数を埋めたいとの思いと、企業への打診状況を鑑みて設定。 ○「入校者数 60 人」は、教室のキャパシティを踏まえた現実的水準として設定。 ○他地域との人的交流の促進の意義を示すべく、「姉妹校の設置数」を KPI に設定。
	Do	<ul style="list-style-type: none"> ○地元の人が事業に参画できるよう工夫（例：ぶどう栽培に関する実習の講師）。町外からの訪問者との交流を通して意欲を高めることが狙い。 ○町が抱える課題（後継者不足等）に対応する授業テーマを設ける工夫を実施。 ○事業コンセプトに沿ったターゲット層を見極め、受講料に違いを付ける等の工夫を実施（いわゆる生涯学習の場との切り分けを意識）。 ○行政は、人的支援（地域おこし協力隊等の人材派遣）、財政支援（交付金の融通）、地元との橋渡し等に注力。
	Check /Action	<ul style="list-style-type: none"> ○受講生の増加に起因する事務処理量の増大と姉妹校増加に起因する事務処理量の増大による人員不足が課題。 ○今後は、本事業の肝となる外部講師の確保に当たり、特定個人の人脈に依存しすぎることなく、姉妹校等と連携を活かして取り組むことを目指す。 ○専門コース設置により、継続受講者の飽き解消を目指す。

3-2.4 【山形県庄内町】先端的建築設計拠点化による「ひと」と「しごと」づくり事業

ヒアリング先	(3) 庄内町
事業名称	先端的建築設計拠点化による「ひと」・「しごと」づくり事業
地公体名	山形県庄内町
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 平成 20 年、JR 余目駅前の古い米倉庫の一部を改装、大容量・高速ネットワーク環境を備えた貸オフィスを整備し、地域的特色を活かしつつ、高度な教育を受けた若者が就職できる又は人材育成研修を受けつつ就労できる環境整備を実施。 本事業は、地域的特色を有効活用し、企業や教育機関との連携のもと、今後、国内外で急速な普及が見込まれる先端的建築設計手法である Building Information Modeling (BIM) の拠点化を、全国に先駆けて推進。
主要 KPI (主なもの)	新規雇用者 : 目標 73 人(H32.3)→ - 受注額 : 目標 552 百万円(H32.3)→ - 指導者の育成 : 目標 10 人(H28.3)→実績 8 人 新規雇用及び技術指 : 目標 3 人(H28.3)→実績 3 人

マネジメントサイクル	Plan	<ul style="list-style-type: none"> ○設計事務所と現場間でのやり取りが煩雑であり、生産性の押し下げにつながっていることに問題意識を抱えていた鶴岡市内に本社を持つ設計事務所が、町に対して BIM 事業を提案。町は下記の理由から提案事業に賛同。 ・地方版総合戦略策定で実施したアンケート結果から雇用・産業創造が課題であり、それに向けて先行型交付金事業で取組む意向があった。 ・中長期的な雇用創出等に結びつけるという町の意向に合致。 ・平成 25 年度緊急雇用創出事業において、当設計事務所が町で 3DCAD を導入した実績があり、信頼関係を構築済み。 ○事業のフィールドとして庄内町が候補とされた理由は、下記の通り。 ・職人が多いことから物事を緻密に考え実行する気質。 ・小規模地方公共団体でスピード感を有する。
	うち KPI 関連	<ul style="list-style-type: none"> ○雇用の創出と本事業の自走化を念頭に置いて KPI を設定。 ○「指導者の育成 10 人」については、当設計事務所の庄内町事務所勤務者が 10 名であったため、全員に対して BIM 人材育成の中核人材となってもらべく、研修等を通じた育成を実施。研修内容にベンチマークを設定し、修了要件を明確化。 ○「新規雇用及び技術者指導 3 人」については、予算規模から逆算して必要人数を設定。
	Do	<ul style="list-style-type: none"> ○持続可能な取組とするためには BIM の普及が必須と考え、ゼネコンや地方公共団体に対して BIM への理解を促す活動を積極的に実施。
	Check /Action	<ul style="list-style-type: none"> ○これまで“アナログの世界”で働いてきた建設業界の人たちのコンピュータスキルをいかにして向上させるかという課題が浮上。 ○今後本取組を軌道に載せるためには、建設業界全体での変革（BIM 導入による生産性向上、設計業務の付加価値向上）風土づくりも必要。

3-2.5 【長野県飯田市他】信州大学と連携した航空機産業分野の新たな挑戦に向けた人材育成と地域開発力の強化

ヒアリング先	(4) 飯田市
事業名称	信州大学と連携した航空機産業分野の新たな挑戦に向けた人材育成と技術開発力の強化 飯田下伊那地域による広域連携事業
地公体名	長野県飯田市（代表団体）及び他県内 13 町村
事業概要	・信州大学、八十二銀行など産学官金の連携による航空機システム共同研究講座を通じた高度技術者の育成と、地域の公的試験場の試験・検査・評価機能の強化により、これまで域外に流出していた高精度製品の生産について、域内で完結した生産体制を構築する。 ✓信州大学航空機システム共同研究講座の開設 ✓試験検査機器の拡充
主要 KPI (主なもの)	研究講座参加人数：目標 100 人(H28.3)→384 人 施設利用件数：目標 950 人(H28.3)→866 人 【その他の言及】工業製造品出荷額：25%増加（～H31 年度）

マネジメントサイクル	Plan	<ul style="list-style-type: none"> ○航空機産業振興の取組は約 10 年前から開始。これまでの取組を踏まえ「航空機システム分野」に着目。 ・航空機システム分野は、航空機全体の価値構成の四割を占める分野だが、日本メーカーの市場シェアは低位。 ・取組を経て「自動車で培った技術力活用が可能」、「内陸部であり中小部品開発に好適」等の気付きを得てきた。 ○H26 年度に、企業トップから行政に「知の拠点の形成」について提案。折しも先行型交付金の動きもあり、関連主体の賛同を獲得しつつ、構想の実現に向けた協議を進展。 ○実現シナリオは、『地域産業の振興』を目的に、『地の拠点の核を形成』すること。そのため「高度な知の集積と人材の育成」「研究開発を支援する試験・評価機能の強化」の手段を講じていくこと。 ○到達点は、約 10 年後のリニア開通時期に「知の拠点」に支えられた産業振興が実現されている状態。現在は基盤となる仕組の構築の段階。 ○従前より定住自立圏等での広域連携の素地があり。
	うち KPI 関連	<ul style="list-style-type: none"> ○継続評価できるように「①研究講座参加人数」「②施設利用件数」を KPI に選定。 ・①の設定水準は、過去数年間の平均値に若干の上乗せで設定（目標を大きく上回ったのは、企業ニーズに合った講座を提供のためと分析） ・②の設定水準は、飯田産業センターの前年度数値に 50 人程度上乗せして設定。 ○長期的なアウトカムの指標設定も議論の俎上に上るも、「計測タイムラグ」「航空機産業に特化したデータ計測困難」等の理由で不採用となった。 例：工業製造品出荷額→データ把握・公表が遅れ、タイムリーな計測困難。 例：雇用数、売上、航空機受注量→航空機特化の実績値の算出困難。
	Do	<ul style="list-style-type: none"> ○「知の拠点」の候補地は県立高校跡地。県への了解獲得がポイント。交付金事業で一定の予算確保しつつ、ビジョンを持って調整し得た点が奏功。 ○現在では、航空機産業集積化に係る県と市町村の一体となった取組も進展。 ○地域には、特定産業特化を懸念する声も浮上。行政としては、航空分野をきっかけとして、多様な産業に裨益することを目指す旨を説明・周知。 ○必要な設備等のインフラを着実に進めつつ、それらを取り扱うことのできる高度専門人材を育成・確保が課題と発見。研修派遣等を平行実施。
	Check /Action	<ul style="list-style-type: none"> ○航空機産業振興は、地域としては、関連予算の規模も大、かつ複数市町村による取組でもあることから、首長マターの協議・調整事案として慎重に進捗管理。 ○高度なインフラや専門人材による「公的な試験場（試験・評価）としての機能強化を実現」するためには、『運営主体づくり』が極めて重要であることが分かった。 ・公設、委託、株式会社設立など様々なスキームが考えられ、各種スキームの比較検証による運営主体のあり方検討が今後の課題。

3-2.6 【愛知県幸田町、豊根村】低温プラズマ技術新産業創生事業

ヒアリング先	(5) 幸田町
事業名称	低温プラズマ技術深化事業 (幸田町新産業関連技術創生事業)
地公体名	愛知県幸田町 (代表団体) 愛知県豊根村
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・県有数の工業力を誇る幸田町(人口 4 万人)と、農林水産と観光の振興に注力する豊根村(人口 1.2 千人)とが連携し、大学・企業と連携して低温プラズマ技術を活用した高付加価値次世代産業創生を目指す。 ・具体的には①名古屋大学が有する低温プラズマ技術を農水産物成長促進や滅菌・殺菌に利用する研究開発、②愛知工科大学と連携して幸田町のものづくり企業が試作品・製品開発、③名古屋大学や東海大学と連携しチョウザメ養殖事業者の技術改善・高度化の実証事業。
主要 KPI (主なもの)	試作機開発件数【幸田】 : 目標 1 件(H28.3)→実績 1 件 試験魚の有意な実証件数【幸田】 : 目標 1 件(H28.3)→実績 1 件 チョウザメ養殖参画者【豊根】 : 目標 4 名(H28.3)→実績 4 名 チョウザメ販売【豊根】 : 目標 500 千円(H28.3)→143 千円

マネジメントサイクル	Plan	<ul style="list-style-type: none"> ○交付金事業の計画策定に先立って名古屋大学等との協力体制を構築。数年前から、低温プラズマ技術に着目した取組を構想していた。 ○交付金事業以降の数年間のロードマップを描き、まずは農林水産分野での低温プラズマ技術活用からの着手を決定。 <ul style="list-style-type: none"> ・医療分野での事業は時期尚早と判断。低温プラズマの除菌力に着目し、農水分野での実証を行うこととした。 ・低温プラズマ技術活用することは既定路線。先行型交付金タイプ I で装置開発準備をし、加速化交付金で装置の実装化をする流れとなった。 ○単年度での実現や、その後の展開可能性に鑑み、戦略的に豊根村との連携を模索。 <ul style="list-style-type: none"> ・町特産のいちご栽培での事業も視野に入れるも、農業者との合意形成に時間を要すると判断。チョウザメ養殖の本格化意向を有する事業者のいる豊根村に着目して打診。成功事例形成後にいちご農家と協議を行うシナリオ。 ・(技術のテーマ性に加えて)人口規模・40 分の 1、80km 以上遠隔地の広域連携事業の訴求性にも着目。
	うち KPI 関連	<ul style="list-style-type: none"> ○目指す方向を見据えた上で、現実的な範囲として、「試作機開発件数：1 件」と「試験魚における有意な実証件数：1 件」を KPI(幸田町分)に設定。 <ul style="list-style-type: none"> ・協力企業からすると、数ヶ月の短期間で試作機を開発するという自体もチャレンジング。しかし、名古屋大学教授とも十分に協議をした上で、実現可能であろうという判断のもとで設定。 ・無理な KPI を設定し、仮にそれが達成出来なかった場合に、他からの信用を失うことを懸念。
	Do	<ul style="list-style-type: none"> ○ポイントはヒト。「戦う集団」の構築が最重要という認識。 ○交付金事業の採択と同時期に設立した人材育成拠点「幸田ものづくり研究センター」での各種支援事業を有効活用。 <ul style="list-style-type: none"> ・サイエンスコミュニティー事業 ・幸田プレステージレクチャーズ事業の運営支援 等 ○大学(要素技術提供)、企業(試作機開発)、漁業者(実証先)の間で、密でタイムリーな情報共有を心掛けた。 ○医療用低温プラズマ装置を大型化して漁業分野に転用するに当たり、作動想定を検討に思いの外の時間を要した。
	Check /Action	<ul style="list-style-type: none"> ○低温プラズマ装置が想定通り作動。ニーズにあわせて軽量化・低価格化等が実現すれば、ビジネスとして自走が可能となる見通しが立った。 ○本交付金の活用によって、医療分野での活用が定石である低温プラズマ技術を農林水産分野に転用することができたと認識。 <ul style="list-style-type: none"> ・将来的な新産業創生への“種まき”にあたって有効 ○本交付金事業をきっかけとして名古屋大学等の大学との連携・協力関係(例：協定締結等)をさらに強固にするに至ったと認識。

3-2.7 【島根県浜田市】シングルペアレント受入事業

ヒアリング先	(6) 浜田市
事業名称	シングルペアレント受入事業
地公体名	島根県浜田市
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の介護サービス事業所に就労しようとするシングルペアレントに対し、就労に係る研修を実施し、助成金を交付。 ✓シングルペアレント受入に対する支援 ✓事業説明会、見学ツアー等開催 ✓シングルペアレント専門相談員設置 ✓はまだ暮らしPR
主要 KPI (主なもの)	(本事業での)浜田市への移住世帯数：目標 5 世帯(H28.3)→実績 6 世帯

マネジメントサイクル	Plan	<ul style="list-style-type: none"> ○構想は先行型交付金に先立つ H26 年夏頃から検討。人口減少への危機感を背景に、女性職員によるプロジェクトチーム「CoCoCaLa」からの提案（定住人口増加に向けた女性の視点からの施策提案）が原点。 ・事業は H26 夏頃から開始。関連交付金は第 2 期募集の頃から活用。ちょうど良いタイミングで、かつ交付金の制度理念に合致しているため。 ○実現シナリオは、『定住人口増・移住者増』を目的に、「受け入れの経済支援」「対象者への説明・啓発」「日常の相談等支援」「複数年事業の後続ムーブメントづくりも視野に PR」の手段によって構成。 ○全国的にひとり親世帯は増加（経済的な困窮も社会問題化）。CoCoCaLa からの提案もあり、ひとり親世帯の移住支援に着目。 ○受入事業者との事前合意形成は、H27 年度予算要求段階で実施。利害調整が事業策定段階で最大の苦労。協議を重ねるなかで理解が得られ、7 事業者が参画。
	うち KPI 関連	<ul style="list-style-type: none"> ○KPI は、議論を経たうえで事業の成果として直接的に計測できる「（当該事業に拠る）移住世帯数」と決定。 ・「（当該事業に拠らない）市への移住者数」や「人口・世帯数」といった大きな目標や、逆に「面談会の参加者数」などアウトプットの指標も議論にはなったが、交付金事業の成果としてより分かりやすい指標を選んだ。 ○5 世帯という水準設定は、「従前よりの移住・定住事業の例を鑑みた限界的水準」また「受け入れ先である事業所の数（7 事業者）」を考慮して設定。
	Do	<ul style="list-style-type: none"> ○事業を重ねながら試行錯誤で取組の見直しを実施。具体的な例は下記。 ・第 2 期募集は費用対効果も考慮し、電話相談で対応可能と判断し、相談会は実施しなかった。 ・第 2 期募集では、応募者要件を浜田市外在住から県外在住に変更。また介護職場での就労未経験の制限を除外して経験者も可とした。 ○受入事業者にも事業継続ニーズがある。また、事業所側の意識として、例えば夜勤環境を整えるため、事業者自ら夜勤時の子育て支援等を考える等の意識が生まれている。
	Check /Action	<ul style="list-style-type: none"> ○事業展開の結果として、夜勤時の子どものケアをする体制が不十分であることが判明。対応が課題となっている。 ○域外からの移住者支援に比して、市内在住のひとり親支援との格差が議会などで指摘されている。市内在住ひとり親支援に係る検討もあわせて進められ、H29 年度予算で予算化された事業もある。 ○シングルペアレント事業に限らず、移住支援策全体として総合的に進めることが必要と考えられるため、組織の設立などを含めて、他地方公共団体と連携して進めることを検討している。

3-2.8 【山口県長門市】地域商社を核としたマーケットインの一次産業構築・強化事業

ヒアリング先	(7) 長門市
事業名称	地域商社を核としたマーケットインの一次産業構築・強化事業
地公体名	山口県長門市
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・「ながと物産合同会社」を核に、マーケットニーズに沿ったブランド化や地域食品製造業者のニーズに沿った生産体制の改善を進めることにより、一次産業従事者の所得向上を進めていく。 ・加工品を含めた製品開発機能を強化し、一次製品の加工・保存等による高付加価値化や様々なアイデアの具現化による地域産品を創出し、中核産業である食料品製造業の競争力強化、成長力を有する地域産業を実現していく。
主要 KPI (主なもの)	地域商社の売上 ：目標 1,750 万円 (H28.3) →実績 2,958 万円 新商品開発件数 ：目標 10 件(H28.3)→実績 21 件

マネジメントサイクル	Plan	<ul style="list-style-type: none"> ○地方創生に先立って策定された「ながと成長戦略行動計画 (H25.10)」に掲げた“地域ブランドの向上”実現に資する取組に交付金を活用。 ・地域商社設立を、農協・漁協・養鶏農協の三団体に打診。市も共同出資する形で、設立を実現。 ・地域商社設立(h26.5)前に市場ニーズ調査を実施。 ○先行型交付金タイプ I を活用して、従前の計画にはなかった「商品開発拠点」の整備計画の策定事業を追加。交付金がきっかけ。 ○実現シナリオは『一次産業従業者の所得向上』等を目的に、「少量多品種農産物の販路開拓」「マーケットニーズに沿った農水産物生産」「(6次産業化や農商工連携による)付加価値の高い商品の開発」の手段を講じる構造。
	うち KPI 関連	<ul style="list-style-type: none"> ○交付金事業の KPI として「地域商社の売上高」及び「新商品開発件数」を設定。 ・会社設立当初の設立後 5 年間の計画に基づくもの。 ・地域商社の 5 年後の黒字化が達成すべき重要ミッション。 ○設定 KPI のレベル感については議論を経たもの。 ・「一次産業所得向上(年収一千万円・一次産業従業の倍増)」「年間 110 人雇用創出」などの長期目標も存在するが、交付金事業との対応性の説明等が困難。 ・所得や雇用等のアウトカムは別途、成長戦略でモニタリングしつつ、交付金事業として成果を検証・説明する指標としての妥当性を勘案して「地域商社の売上高」及び「新商品開発件数」を設定。
	Do	<ul style="list-style-type: none"> ○地域商社の執行責任者は公募により選定 (H26.6 公募)。112 名の応募があり、8 名の面接を実施して選定。 ○地域商社の売上は販路拡大に伴って増加。販売先は個人事業者が多く、従前の地域の事業者 (例：大規模流通市場に商品を出す事業者等) と競合しないよう配慮。 ○道の駅開設の動きも含め事業者の機運は高まりつつあると認識。当初、事業内容の競合懸念もあったが、事業者同士での協力体制の意識も生まれつつある。
	Check /Action	<ul style="list-style-type: none"> ○H31 年度の目標の売上高 1.4 億円は、①生鮮品 1/2、②加工品 1/2 程度を見込んだもの。②加工品の伸びが伴わなければ目標達成は困難と認識。 ・(販路拡大よりも) 加工品のボリューム拡大、及び加工品の材料となる農産品の生産拡大が鍵と分析。 ○H25.1 立案の事業計画では、地域商社のミッションは「①大都市圏への物産販売事業」「②地元直販所等の経営事業」。先行型及び加速化交付金を活用し②のミッションも進展 (産品開発補助/ながと Lab 整備)。

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金
（地方創生先行型）事業の効果検証に関する調査 報告書

内閣府地方創生推進事務局